

No. 207

平成11事業年度

事業計画  
資金収支  
画面算

JICA LIBRARY  
J 1150362 (0)

国際協力事業団

SC

LIBRARY

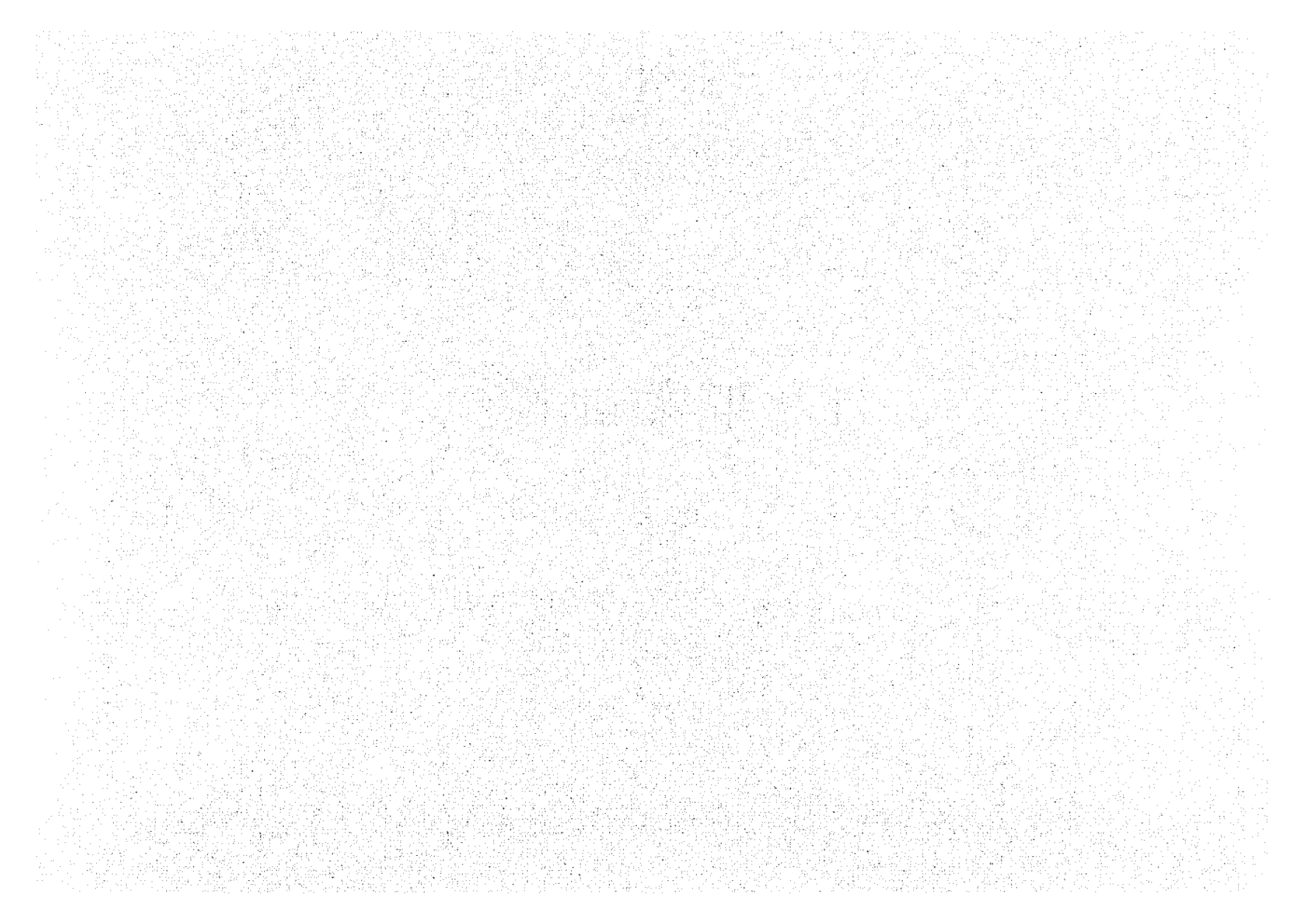
## 目 次

1	事業計画	1
2	資金計画	11
3	収支予算	15
	(1) 予算総則	17
	(2) 収入支出予算	23
	(3) 添付書類	29
	ア 予定貸借対照表及び予定損益計算書	31
	イ その他参考資料	37
	(ア) 収入支出予算明細書(別冊)	39
	(イ) 収入支出予算科目別表	41
	(ウ) 交付金事項別科目別表	49
	(エ) 収入支出予算財源表	53
	(オ) 役職員定員表	57



1150362 [0]

# 1 事業計画



## 平成11事業年度事業計画

平成11事業年度における国際協力事業団の事業計画を次のとおりとする。

国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。

### 1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

#### (1) 技術研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

##### (a) 研修員受入計画

集団研修(271コース)	2,989人
個別研修	5,280人
計	8,269人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、東京国際研修センターほか11センターを運営管理するとともに、オリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、習得技術のレベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、帰国研修員を指導するため巡回指導班44チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、在外技術研修を実施する。

#### (2) 青年招へい事業

将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行う。

本年度はアジア・太平洋諸国等から1,665人の招へいを予定する。

#### (3) 技術協力専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期1,162人(シニア海外ボランティア185人を含む)、短期895人、計2,057人である。また、開発途上地域に対する技術協力のために派遣する専門家の実施する業務の支援・補完又は、国際協力事業団が実施した技術協力の普及発展のため、第三国専門家40人の派遣を実施する。

(4)

(4) プロジェクト方式技術協力事業

(イ) 開発途上地域に設置される社会開発協力分野、医療協力分野、農業開発協力分野、森林・自然環境協力分野及び鉱工業開発協力分野における技術協力センターに必要な人員の派遣、機械設備の調達等その設置及び運営に必要な業務を行う。

(ロ) 調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	件数
事前調査	40
実施協議	36
巡回指導	39
機材実施計画策定調査	1
基礎調査	13
遺伝資源収集・保存	2
アフターケア	11
環境保全技術調査員	1
環境保全策定調査	1
プロジェクト運営指導	74
合 計	218

## (ハ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	人数
	人
長期 (継続)	363
長期 (帰国)	395
長期 (新規)	407
長期 (計)	1,165
短期	993
短期調査員	105
機材計画調査員	5
小 計	2,268
大 学 教 授	30
合 計	2,298

## (ニ) 機材供与

本年度における機材供与に関する経費として、11,410,552千円を予定する。

## (5) 開発調査事業

開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。また、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、更に開発調査事業を効果的に推進するためのプロジェクトの研究調査を含む事業効率調査等を実施する。

なお、本年度における開発調査派遣予定件数は、313件である。

## (6) 援助効率促進事業

技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト形成・確認調査及び事業評価に必要な案件別・国別評価調査等並びに調査研究を実施する。

本事業に係る調査団派遣予定件数は270件である。



(6)

(7) フォローアップ事業

国際協力事業団の行う技術協力事業及びわが国の無償資金協力事業の終了案件について、援助効果の維持及び発現を促進するために必要な機材及び施設等の補修並びに供与に要する経費として1, 231, 311千円を予定する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために予備調査、本格調査、実施促進調査及び基礎研究調査等を行う。

本年度における無償資金協力現地調査団等の派遣予定件数は308件である。

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ、国連ボランティア及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

本年度におけるこれらの経費として、17, 108, 897千円を予定する。

また協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	短期・緊急派遣	計
協 力 隊 員	1, 100人	1, 410人	200人	1, 208人	0人	3, 918人
バックアップ・プログラム	0	0	0	0	10	10
シニア・グループ	120	116	0	85	30	351
国連ボランティア	20	20	0	15	0	55
計	1, 240	1, 546	200	1, 308	40	4, 334

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

本年度においては、次の業務を行うため、792,171千円を予定する。

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査

開発基礎調査14件及び投融資審査等調査10件及び地域開発効果等評価調査2件及び環境保全関連開発投融資促進調査1件並びに現地実証調査3件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導

技術指導のための専門家52人の派遣及び研修生44人の受入を予定する。

(2) 開発投融資事業

本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度を、14,400百万円とする。

なお、分野別事業規模の目途は、次のとおりとする。

- (イ) 社会開発事業関連 707百万円
- (ロ) 農林業開発事業関連 8,576百万円
- (ハ) 鉱工業開発事業関連 5,117百万円

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

本年度においては次の業務を行うため、816,792千円を予定する。

(イ) 海外移住の調査及び知識の普及業務

(ロ) 移住者・日系人に対する援助及び指導業務

(2) 入植地事業

本年度においては次の業務を行うため、8,647千円を予定する。

(イ) 入植地造成計画

入植地名	事業概要	入植地名	事業概要
イグアス	土地管理	アンデス	土地管理
ピラレタ	土地管理		

(8)

(ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
イグアス	7	5	12	第2バラデーロ	8	0	8
ピラレタ	5	0	5	マグダレーナ	6	0	6
				第2ラプラタ	3	0	3
				計	29	5	34

(3) 海外移住投融资事業

本年度における独立援助融資、営農改善融資、及び更正資金貸付等に要する資金の貸付限度を、1,400百万円とする。

6. 災害援助等協力に関する業務

本年度において国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として、1,395,039千円を予定する。

7. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所の業務の拡充を図ることとし、本年度においては、3,614,621千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

## 8. その他の必要業務

## (1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

## (イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。

なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調 査 団 派 遣 件 数
技 術 調 査	4 4 件
プロジェクト準備調査	1 5
フォローアップ調査	4
エネルギー・環境対策技術協力	7
アフターケア調査	1
連携促進委員会	1
計	7 2

## (ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。

なお、本年度における調査対象予定案件は26件である。

## (2) 海外移住直営事業

パラグアイ事務所管内において土地の賃貸事業を行う。

## (3) 中南米の開発途上地域において日系人を通じた技術協力を実施するために必要な業務

中南米の開発途上地域における日系人を通じた技術協力のため、日系団体等からの要請により、次の業務を実施する。

## (イ) 日系研修員の受入

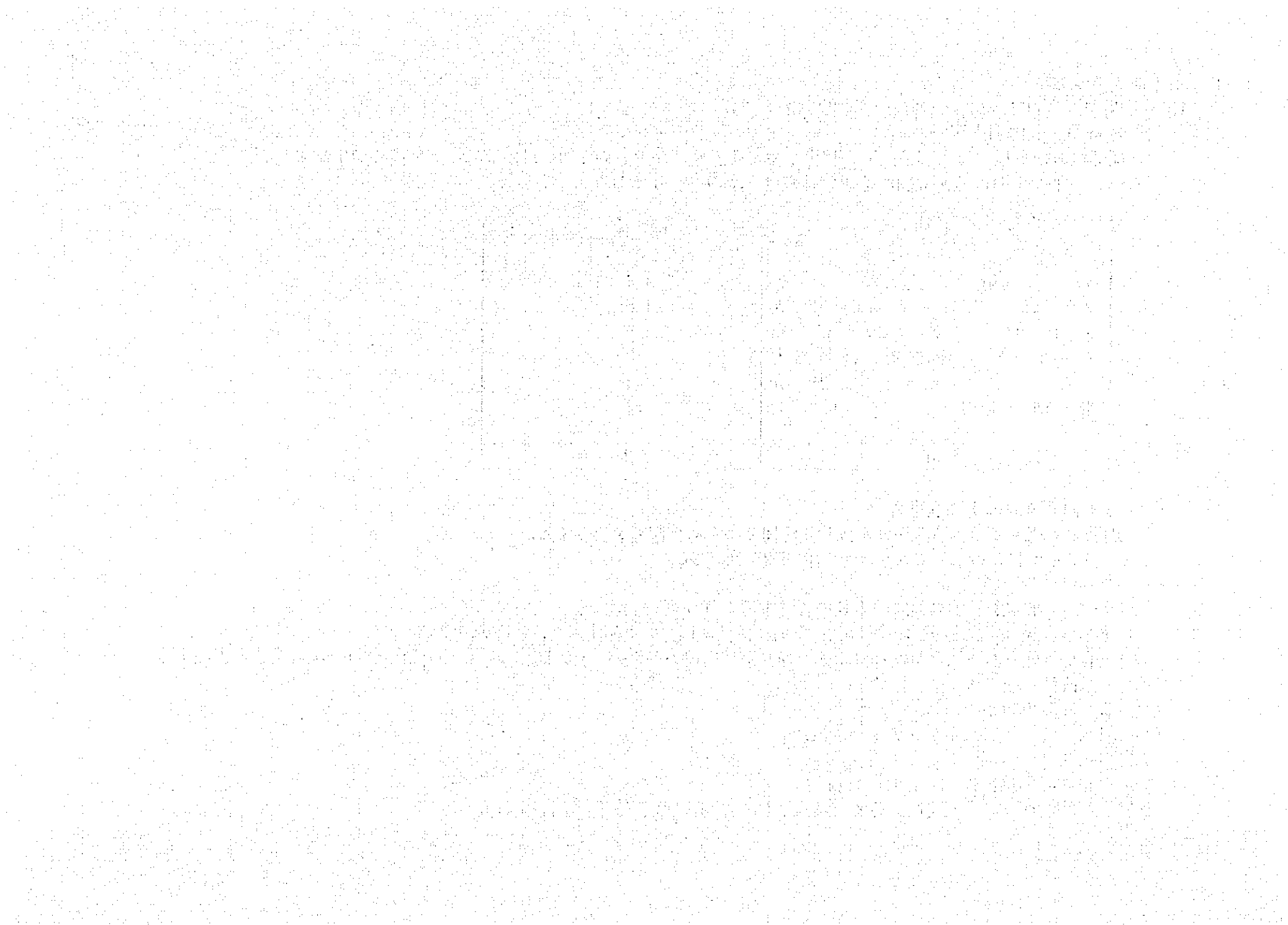
## (ロ) 日系社会専門家の派遣

## (ハ) 日系社会シニア・ボランティアの派遣

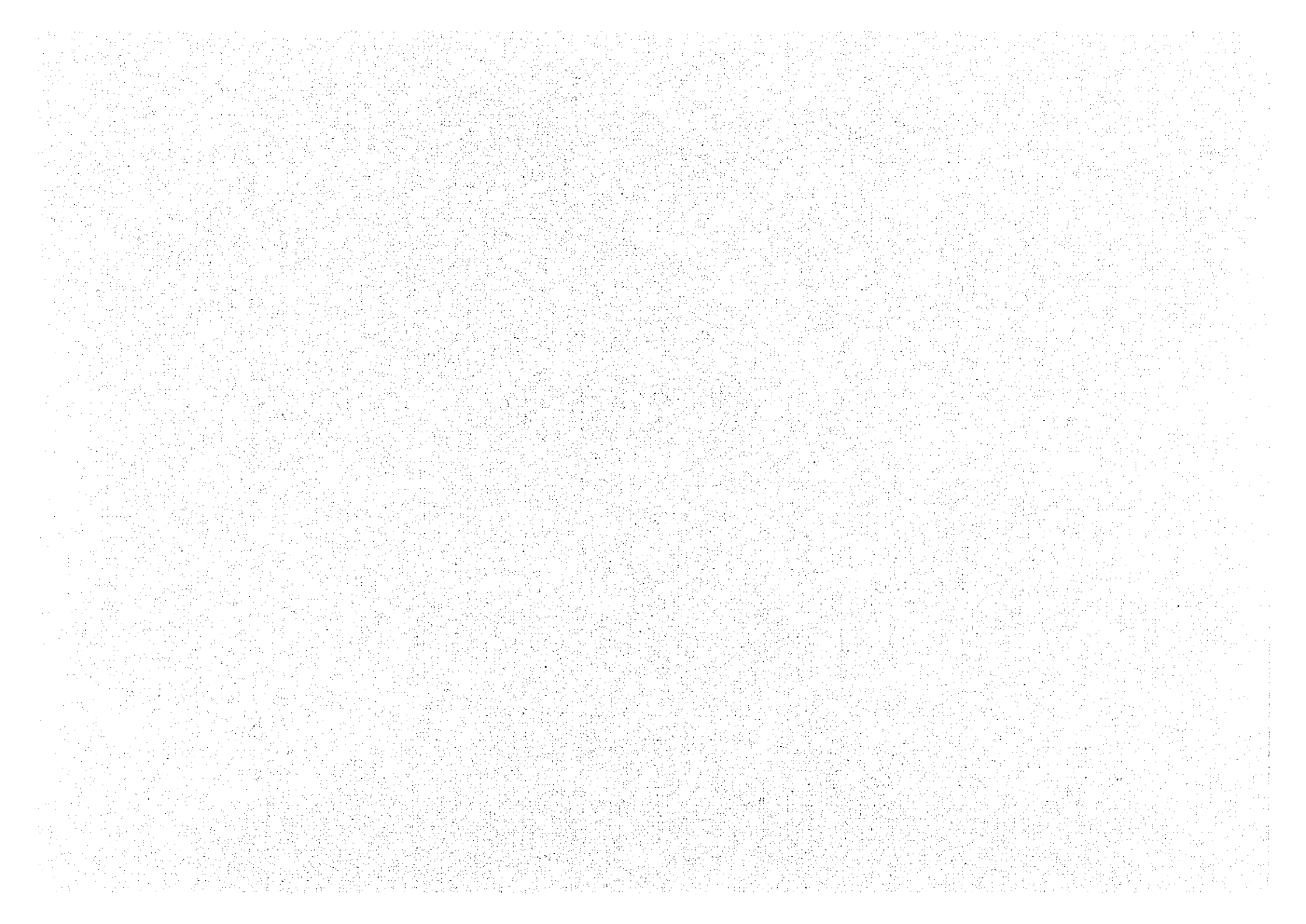
## (ニ) 日系社会青年ボランティアの派遣

## (4) 食糧援助の実施の促進に必要な業務

無償資金協力の実施の促進に必要な業務として食糧援助の実施促進調査を行う。



## 2 資金計画

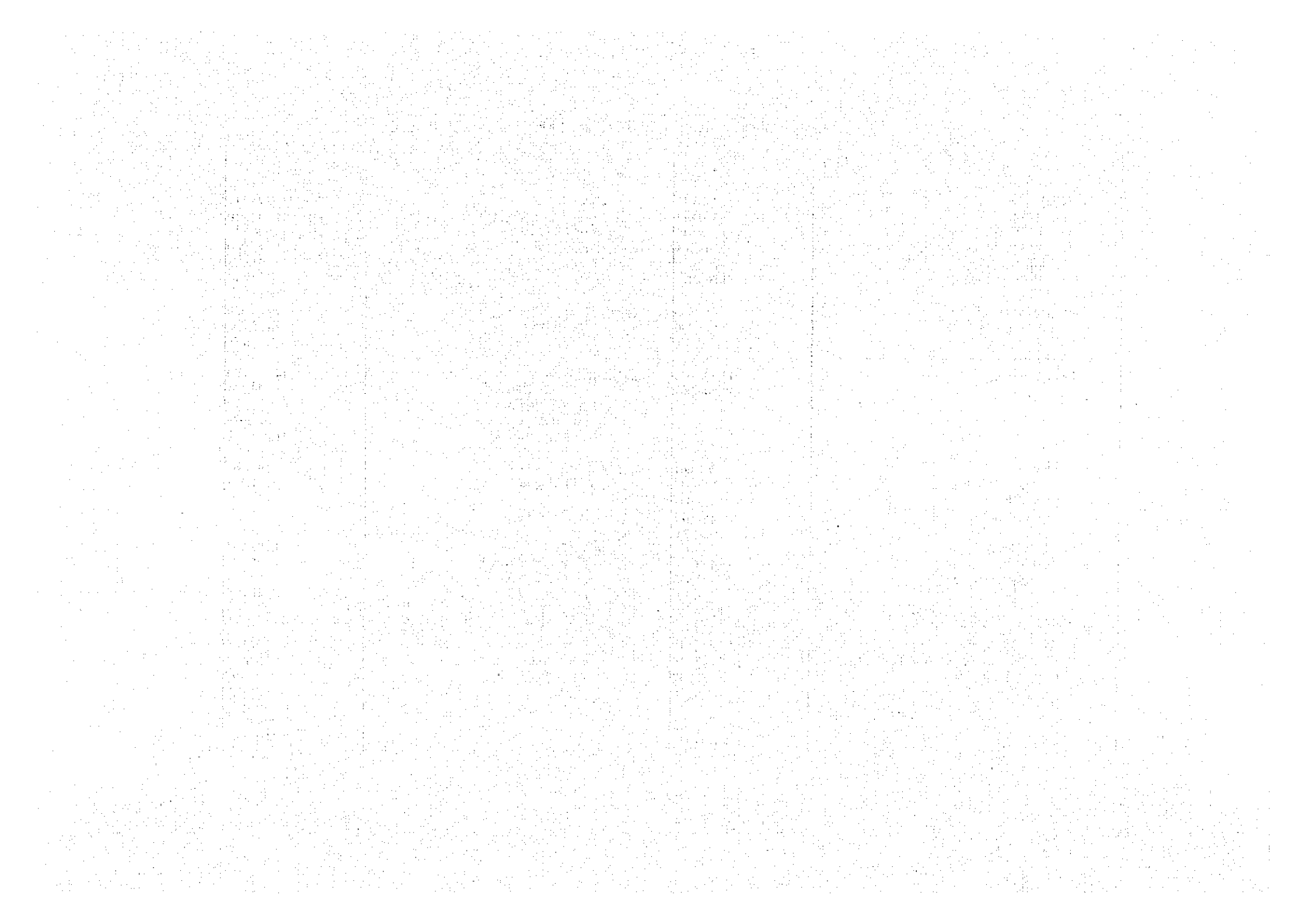


## 平成11事業年度資金計画

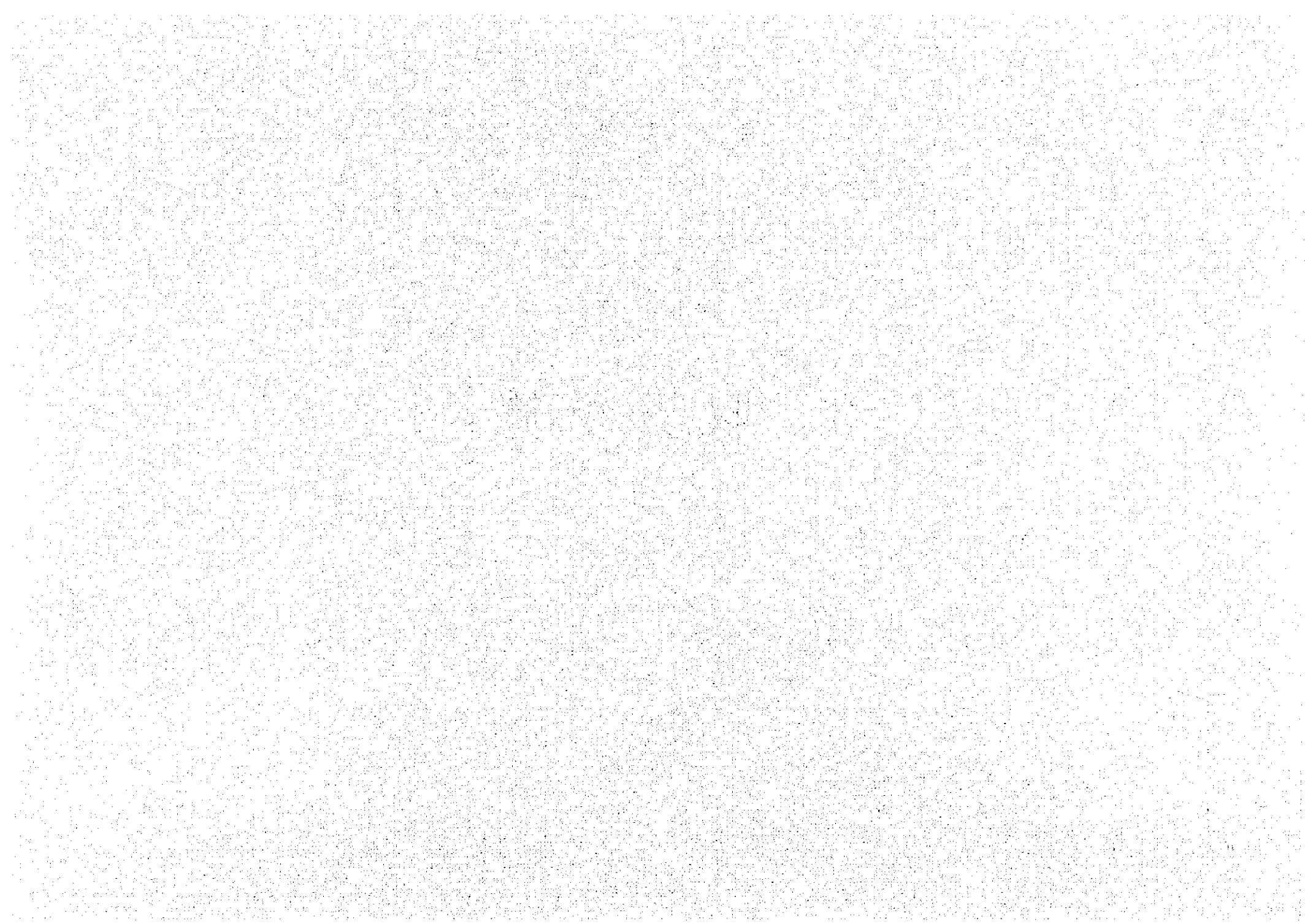
(単位：千円)

支 出		収 入	
区 分	予算額	区 分	予算額
一般勘定	225,290,611	一般勘定	225,290,611
管理費	27,350,813	前年度よりの繰越金	44,709,210
事業費	149,715,655	交付金収入	175,056,315
出資金等施設整備費	2,063,164	出資金収入	1,941,000
他勘定へ繰入	11,294,006	雑収入	2,991,973
翌年度への繰越金	34,866,973	他勘定より受入	592,113
国内研修施設勘定	2,813,380	国内研修施設勘定	2,813,380
施設運営費	2,813,380	施設利用収入	2,808,602
		雑収入	4,778
開発投融資勘定	14,400,000	開発投融資勘定	14,400,000
貸付金	14,400,000	貸付金元本回収収入	2,529,142
		貸付金手数料収入	27
		貸付金利息収入	577,679
		一般勘定より受入	11,293,152
入植地勘定	291,561	入植地勘定	291,561
造成工事支出金	3,347	入植地事業収入	291,561
雑支出	5,300		
一般勘定へ繰入	282,914		
移住投融資勘定	1,702,953	移住投融資勘定	1,702,953
貸付金	1,400,000	貸付金元本回収収入	1,425,636
一般勘定へ繰入	302,953	貸付金利息収入	267,317
		貸付金雑利息収入	10,000
受託等事業勘定	8,533,610	受託等事業勘定	8,533,610
海外開発計画調査事業費	8,525,617	受託事業収入	8,525,617
直営事業費	1,747	直営事業収入	199
一般勘定へ繰入	6,246	雑収入	6,940
		一般勘定より受入	854
合 計	253,032,115	合 計	253,032,115

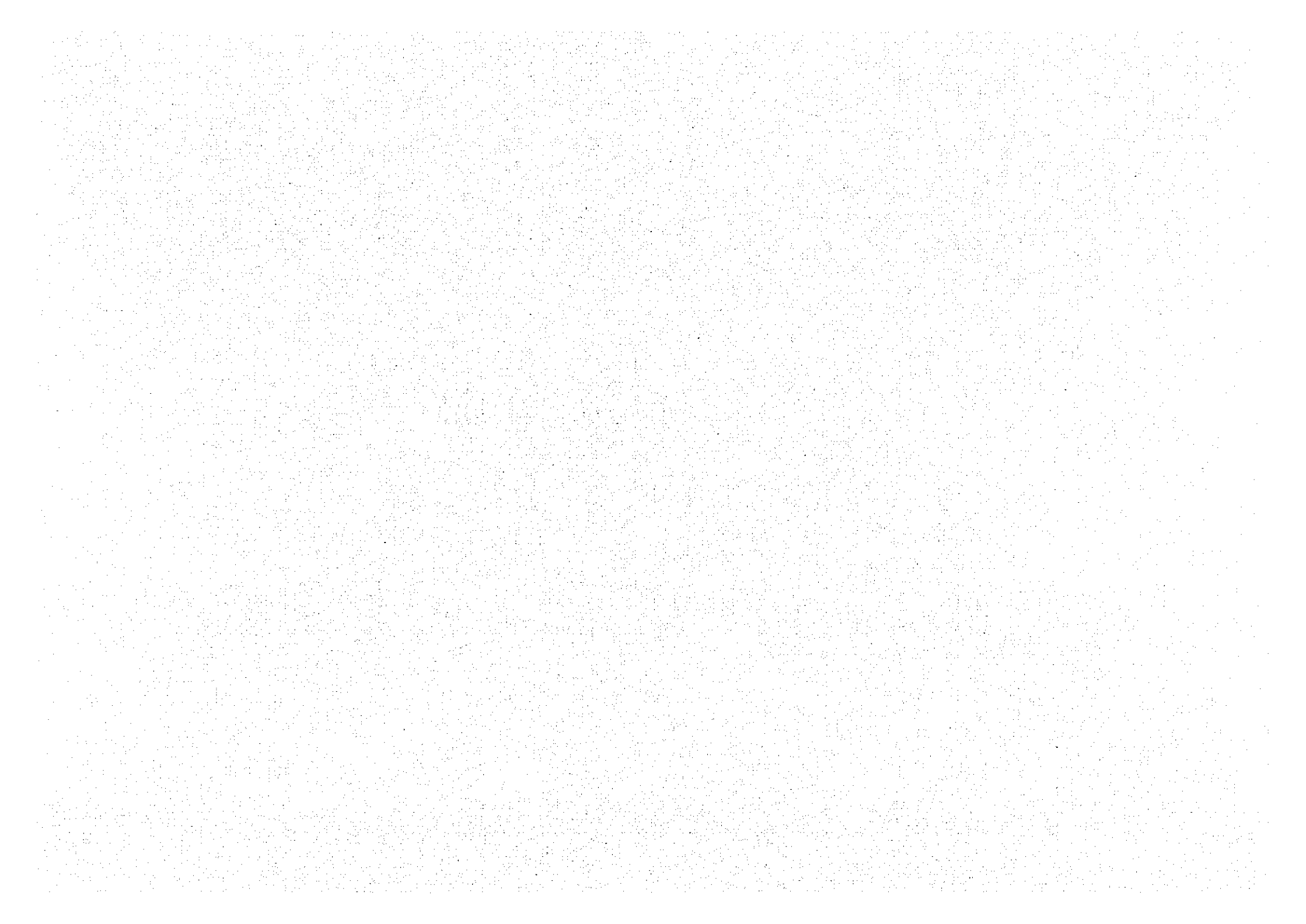




### 3 収支予算



# (1) 予算総則



# 平成11事業年度予算総則

(19)

## (収入支出予算)

第1条 国際協力事業団（以下「事業団」という。）の平成11事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおりと定める。

## (債務負担行為)

第2条 平成11事業年度において、事業団が債務を負担できる事項、限度額及び年限は次のとおりとする。

### 一般勘定

(事項) 兵庫国際センター建替建設事業

(限度額) 3,061,815千円

(年限) 11年度 1,224,725千円

12年度 1,837,090千円

## (勘定間の流用禁止)

第3条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

## (流用等の制限)

第4条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令（昭和49年外務省令第8号以下「省令」という。）第4条第2号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用し、又はこれらの経費に予備費を使用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

(1) 一般勘定に属する項

(2) 国内研修施設勘定に属する項

(3) 入植地勘定に属する項

(4) 受託等事業勘定に属する項

## (繰越の制限)

第5条 次に掲げる経費は、省令第4条第3号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を繰越して使用するときはあらかじめ外務大臣の承認を受けなければならない。

一般勘定

(項) 役職員給与

(項) 交際費

(翌事業年度にわたる債務負担行為)

第6条 平成11事業年度の支出予算のうち、事業団は、次に掲げる経費については、支出予算の執行上やむを得ない事由がある場合においては、翌事業年度にわたって支出すべき債務を負担することができる。

一般勘定

技術研修員受入事業費、海外技術協力事業費、プロジェクト方式技術協力事業費、青年海外協力隊派遣事業費、技術協力専門家等福利厚生費、技術協力専門家養成確保費、開発調査事業費、開発協力事業費、無償資金協力事業費、災害援助等協力事業費、援助効率促進費、海外移住事業費、出資金等施設整備費、の各項

(収入支出予算の弾力条項)

第7条 事業団は、次に掲げる経費の各支出については、これに対応する各収入がこの予算において予定した金額を超えたときはその収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額を超えて支出することができる。

一般勘定

(項) 技術研修員受入事業費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(項) 海外技術協力事業費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(項) 技術協力専門家等福利厚生費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(項) 技術協力専門家養成確保費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(項) 海外移住事業費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)

国内研修施設勘定

施設運営職員給与、施設運営退職手当、施設運営業務諸費、の各項

受託等事業勘定

海外開発計画調査費、資源開発協力基礎調査費、直営事業費、の各項

(給与総額等)

第8条 事業団は、この予算の範囲内であっても役職員の定員及び給与をこの予算において予定したところの定員及び給与の基準を超えてみだりに増加しまたは支給してはならない。

## 予算定員および給与額表

### (1) 常勤役員

役職名	定員	給与額	摘要
総 裁	1		
副 総 裁	2		
理 事	8		
監 事	1		
計	12 人	265,904 千円	

\*役員給与から退職給与引当金繰入、法定福利費を除く。

### (2) 職員

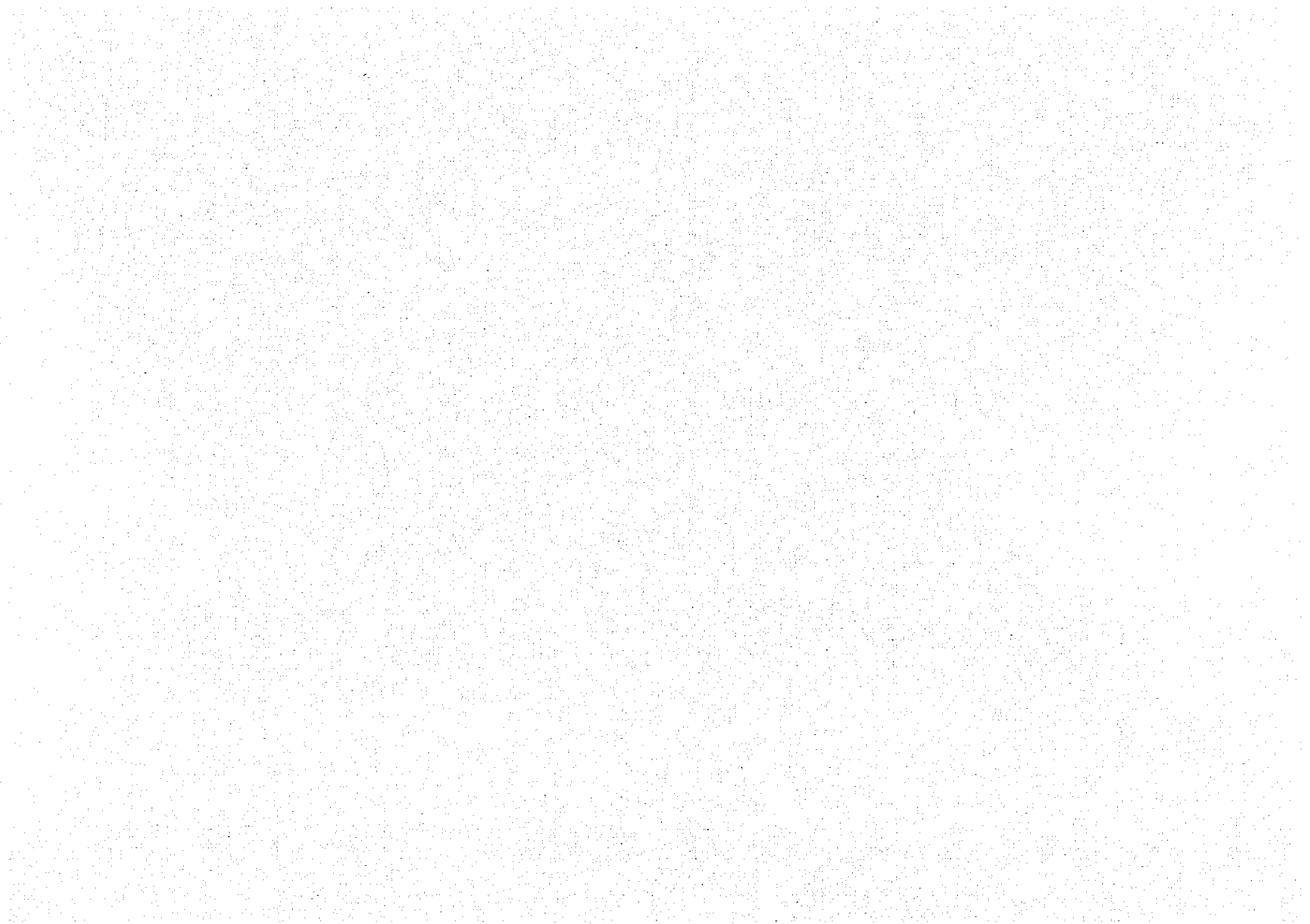
役職名	定員	給与額	摘要
(本 部)	666		
部 長	24		秘書室長、業務監査室長、国際緊急援助隊事務局長、青年海外協力隊事務局長を含む。
次 長	12		
課 長	75		広尾訓練研修センター所長を含む。
調 査 役	14		
一 般 職 員	541		
(国内機関)	213		
所長・支部長	19		駒ヶ根青年海外協力隊訓練所長及び二本松青年海外協力隊訓練所長を含む。
次 長	2		
一 般 職 員	192		
(在外事務所)	339		
所 長	56		
一 般 職 員	283		
計	1,218 人	13,890,150 千円	

\*職員給与から退職給与引当金繰入、法定福利費（含む児童手当）を除く。





## (2) 収入支出予算



## 平成11事業年度 収入支出予算

(単位：千円)

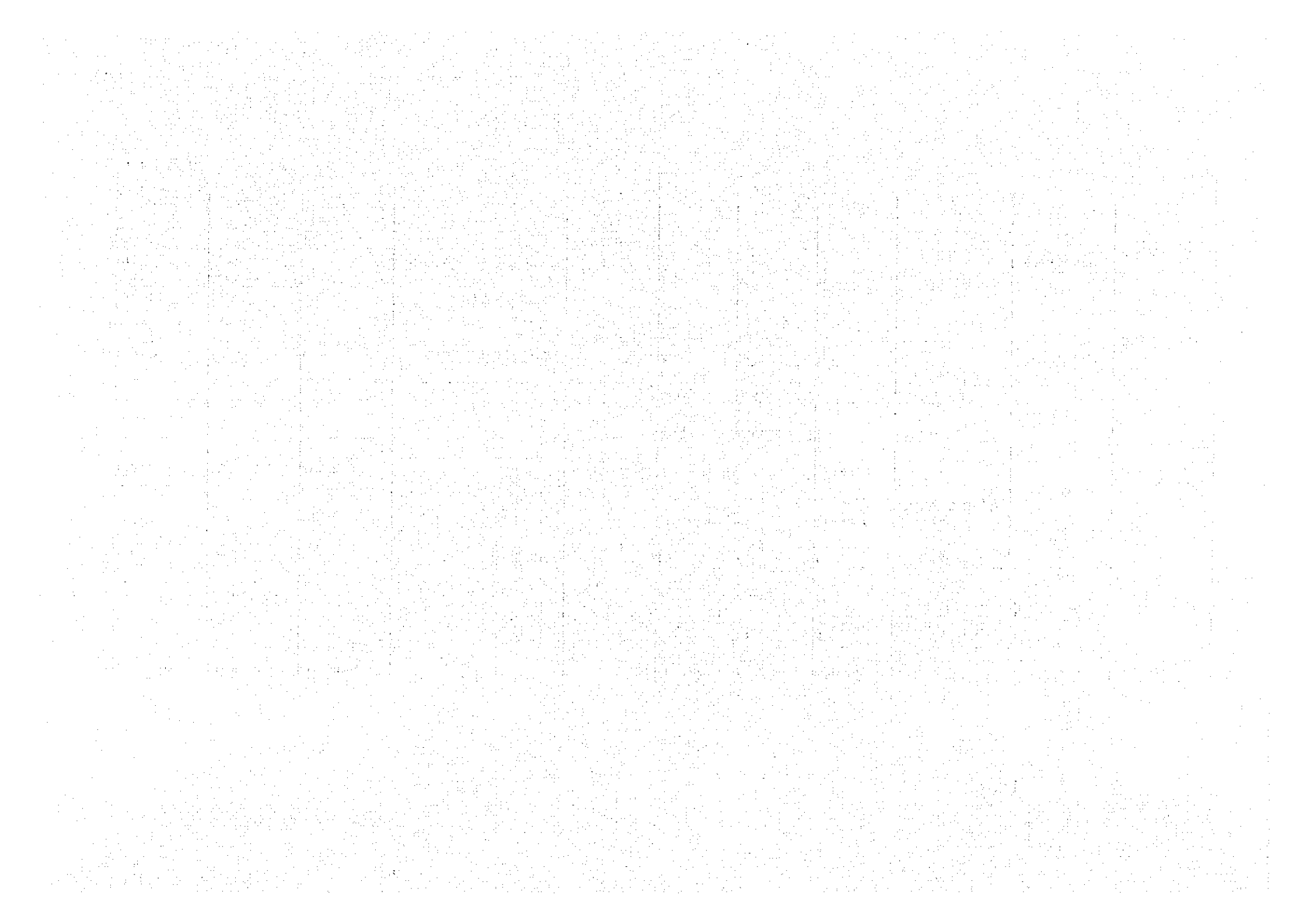
収 入						支 出				
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額
一般勘定			176,997,315	3,289,154	180,286,469	一般勘定		176,997,315	3,289,154	180,286,469
	交付金収入		176,056,315	0	176,056,315		< 管理費 >	26,359,817	1,230,465	27,590,282
		管理費収入	26,359,817	0	26,359,817		役職員給与	15,753,147	42,989	15,796,136
							退職給与引当金繰入	1,224,736	0	1,224,736
							技術協力派遣職員給与	0	466,440	466,440
							業務管理諸費	9,167,380	709,858	9,877,238
							施設費	132,940	0	132,940
							交際費	885	1,178	2,063
							予備費	80,729	10,000	90,729
		事業費収入	148,696,498	0	148,696,498		< 事業費 >	148,696,498	1,019,157	149,715,655
							技術研修員受入事業費	27,556,082	86,782	27,642,864
							海外技術協力事業費	21,993,556	53,332	22,046,888
							7・D方式技術協力事業費	36,532,121	0	36,532,121
							青年海外協力隊派遣事業費	19,519,229	0	19,519,229
							技術協力専門家等福利厚生費	1,466,455	446	1,466,901
							技術協力専門家養成確保費	2,791,340	823,281	3,614,621
							開発調査事業費	25,278,012	0	25,278,012
							開発協力事業費	792,171	0	792,171
							無償資金協力事業費	6,863,658	0	6,863,658
							災害援助等協力事業費	1,395,039	0	1,395,039
							援助効率促進費	3,747,379	0	3,747,379
							海外移住事業費	761,476	55,316	816,792

(単位：千円)

収 入					支 出					
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	支 項	国費	自己収入	予算額
	出資金収入									
		出資金収入	1,941,000	0	1,941,000		出資金等施設整備費	1,941,000	122,164	2,063,164
	雑収入						施設整備資金へ繰入	0	628,208	628,208
		雑収入	0	2,999,994	2,999,994		他勘定へ繰入	0	289,160	289,160
	他勘定より受入									
		他勘定より受入	0	289,160	289,160					
国内研修施設 勘定			0	2,813,380	2,813,380	国内研修施設 勘定		0	2,813,380	2,813,380
	施設利用収入						施設運営職員給与	0	493,968	493,968
		施設利用収入	0	2,808,602	2,808,602		施設運営業務諸費	0	2,302,646	2,302,646
	雑収入						予備費	0	16,766	16,766
		雑収入	0	4,778	4,778					
開発投融資勘定			0	577,706	577,706	開発投融資勘定				
	貸付金手数料収入						開発投融資資金へ繰入	0	577,706	577,706
		貸付金手数料収入	0	27	27					
	貸付金利息収入									
		貸付金利息収入	0	577,679	577,679					

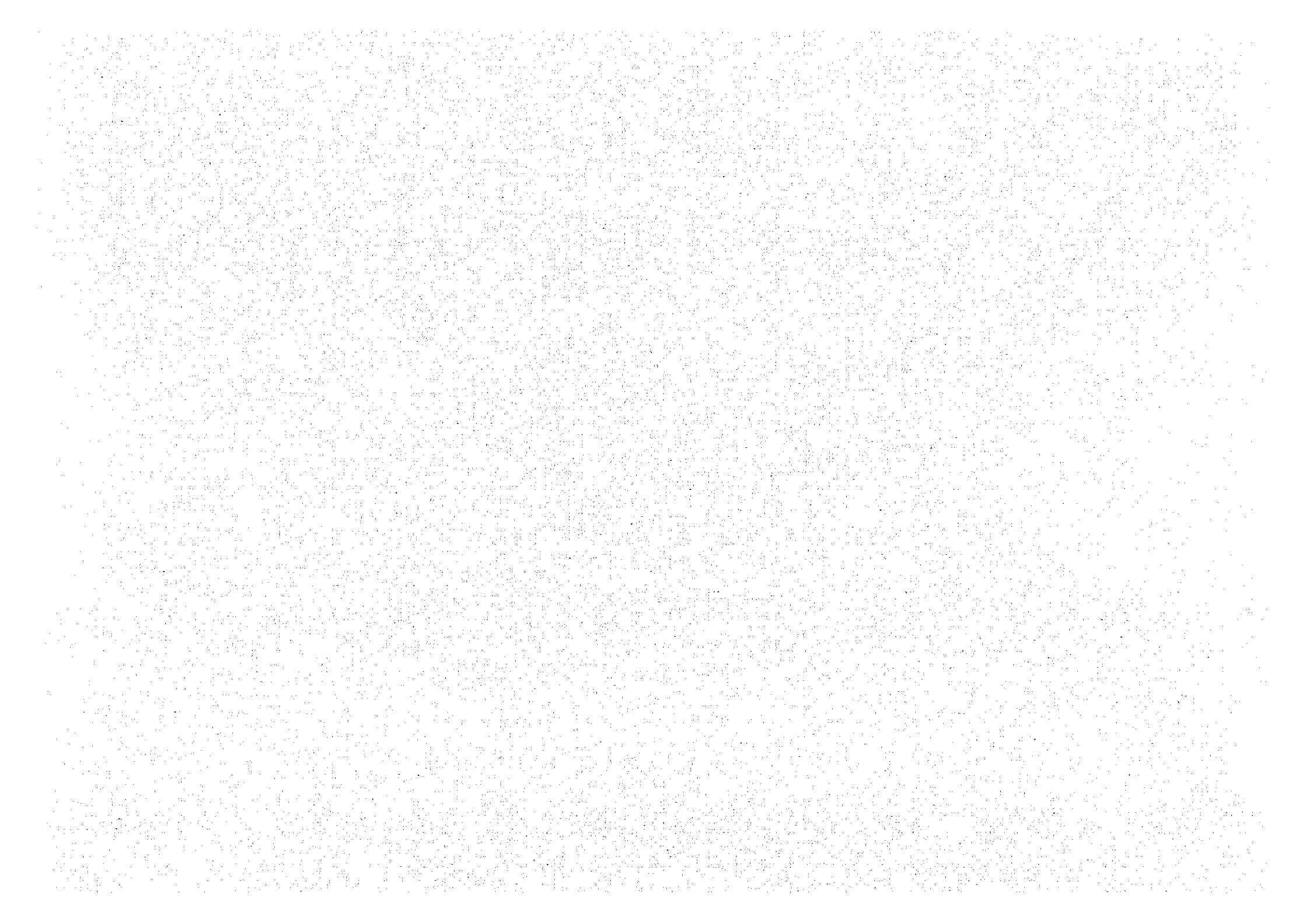
(単位：千円)

収 入					支 出					
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額
入植地勘定						入植地勘定		0	291,561	291,561
	入植地事業収入						造成工事支出金	0	3,347	3,347
		入植地売上収入	0	291,561	291,561		雑支出	0	5,300	5,300
							一般勘定へ繰入	0	282,914	282,914
移住投融资勘定			0	565,623	565,623	移住投融资勘定				
	貸付金利息収入		0	277,317	277,317		移住投融资資金へ繰入	0	565,623	565,623
		貸付金利息収入	0	267,317	267,317					
		貸付金雑利息収入	0	10,000	10,000					
	一般勘定より受入									
		一般勘定より受入	0	288,306	288,306					
受託等事業勘定			8,525,617	7,993	8,533,610	受託等事業勘定		8,525,617	7,993	8,533,610
	受託事業収入						海外開発計画調査費	5,969,216	0	5,969,216
		海外開発計画調査 事業収入	8,525,617	0	8,525,617		資源開発協力基礎調査費	2,556,401	0	2,556,401
	直営事業収入						直営事業費	0	1,747	1,747
		土地賃貸収入	0	199	199		一般勘定へ繰入	0	6,246	6,246
	雑収入									
		雑収入	0	6,940	6,940					
	一般勘定より受入									
		一般勘定より受入	0	854	854					
合計			185,522,932	7,545,417	193,068,349	合計		185,522,932	7,545,417	193,068,349

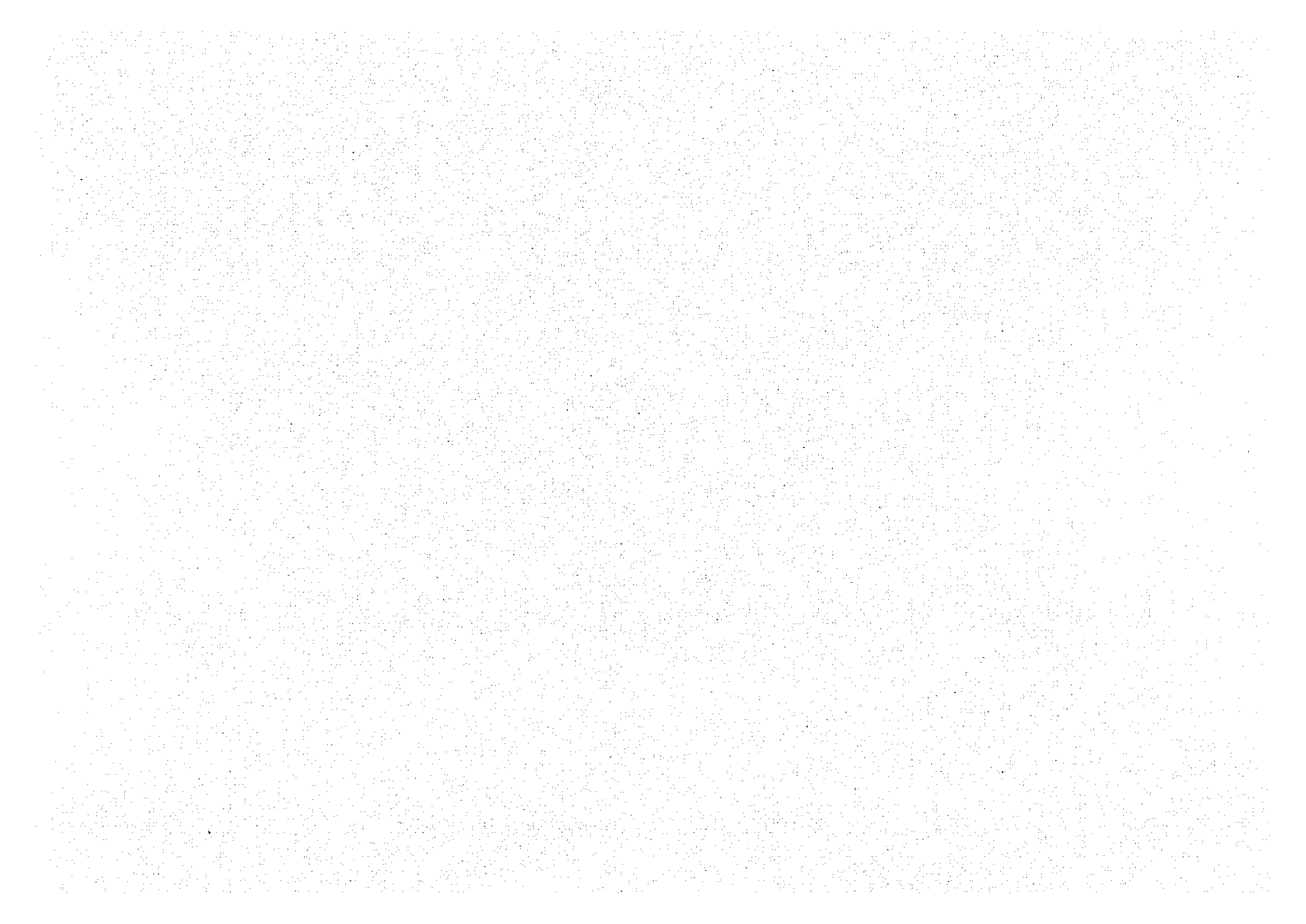


### (3) 添付書類





# ア 予定貸借対照表及び予定損益計算書





平成10事業年度予定損益計算書  
(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部								収 益 の 部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定	勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
経常費用	200,059,080	188,312,312	2,729,215	203,432	125,952	145,074	8,543,093	経常収益	199,390,338	186,898,949	2,729,215	711,827	164,335	344,525	8,541,485
海外技術協力事業費	158,230,574	158,230,574	0	0	0	0	0	開発投融資収入	562,632	0	0	562,632	0	0	0
海外移住事業費	809,202	809,202	0	0	0	0	0	入植地事業収入	159,716	0	0	0	159,716	0	0
入植地事業費	112,873	0	0	0	112,873	0	0	移住投融資収入	261,051	0	0	0	0	261,051	0
受託等事業費	8,543,093	0	0	0	0	0	8,543,093	受託等事業収入	8,541,485	0	0	0	0	0	8,541,485
国内研修施設事業費	2,729,215	0	2,729,215	0	0	0	0	国内研修施設収入	2,724,572	0	2,724,572	0	0	0	0
一般管理費	29,272,536	29,272,536	0	0	0	0	0	政府交付金収入	185,715,095	185,715,095	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	256,988	0	0	203,432	3,312	50,243	0	貸倒引当金戻入	203,299	0	0	149,194	3,917	50,187	0
事業外費用	104,598	0	0	0	9,767	94,831	0	資産見返交付金等戻入	580,621	580,621	0	0	0	0	0
								事業外収益	641,864	603,233	4,643	0	702	33,286	0
特別損失	2,674	2,674	0	0	0	0	0								
固定資産売却損	1,583	1,583	0	0	0	0	0	特別利益	1,792	1,792	0	0	0	0	0
固定資産除却損	1,091	1,091	0	0	0	0	0	固定資産売却益	1,792	1,792	0	0	0	0	0
								当期損失金	669,624	1,414,245	0	△508,395	△38,382	△199,450	1,608
合 計	200,061,755	188,314,987	2,729,215	203,432	125,952	145,074	8,543,093	合 計	200,061,755	188,314,987	2,729,215	203,432	125,952	145,074	8,543,093

## 平成11事業年度予定貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産								負 債 及 び 資 本							
勘定科目	合計	一般勘定	国内借修 施設勘定	開発投融資 勘定	入植地勘定	移住投融資 勘定	受託等 事業勘定	勘定科目	合計	一般勘定	国内借修 施設勘定	開発投融資 勘定	入植地勘定	移住投融資 勘定	受託等 事業勘定
資産	153,407,554	97,806,984	571	46,570,267	542,776	8,420,429	66,524	流動負債	22,496,621	19,112,649	41,859	0	0	0	3,342,112
流動資産	35,453,625	35,250,584	571	68,721	9,753	60,400	63,592	未払金	22,062,863	18,721,281	0	0	0	0	3,341,581
現金・預金	34,866,973	34,866,973	0	0	0	0	0	未払費用	211,524	211,524	0	0	0	0	0
その他の流動資産	586,651	383,610	571	68,721	9,753	60,400	63,592	その他の流動負債	222,233	179,843	41,859	0	0	0	530
固定資産	117,953,929	62,556,400	0	46,501,545	533,023	8,360,028	2,931	固定負債	4,965,594	4,965,594	0	0	0	0	0
開発投融資資産	46,501,545	0	0	46,501,545	0	0	0	退職給付引当金	1,845,525	1,845,525	0	0	0	0	0
貸付金	45,776,202	0	0	45,776,202	0	0	0	資産見返交付金	3,120,009	3,120,009	0	0	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	その他の固定負債	60	60	0	0	0	0	0
貸倒引当金	△274,657	0	0	△274,657	0	0	0	(負債合計)	27,462,216	24,078,244	41,859	0	0	0	3,342,112
入植地資産	533,023	0	0	0	533,023	0	0	資本金	130,036,682	130,036,682	0	0	0	0	0
入植地割賦元金	434,650	0	0	0	434,650	0	0	政府出資金	130,036,682	130,036,682	0	0	0	0	0
その他の入植地資産	100,981	0	0	0	100,981	0	0	欠損金	△4,091,344	△12,969,659	△74,170	10,842,349	349,624	△2,306,916	67,429
貸倒引当金	△2,607	0	0	0	△2,607	0	0	資本剰余金	247,608	247,608	0	0	0	0	0
移住投融資資産	8,360,028	0	0	0	0	8,360,028	0	欠損金	△4,338,953	△13,217,268	△74,170	10,842,349	349,624	△2,306,916	67,429
貸付金	8,410,491	0	0	0	0	8,410,491	0	繰越欠損金	△4,267,039	△12,213,451	△74,170	10,323,241	280,217	△2,645,389	62,513
貸倒引当金	△50,462	0	0	0	0	△50,462	0	当期利益又は 当期損失金(△)	△71,913	△1,003,816	0	519,107	69,407	338,472	4,915
有形固定資産	60,914,469	60,911,538	0	0	0	0	2,931	(資本合計)	125,945,337	117,067,022	△74,170	10,842,349	349,624	△2,306,916	67,429
建物	37,378,141	37,378,141	0	0	0	0	0	投資その他の資産	1,608,248	1,608,248	0	0	0	0	0
土地	18,438,735	18,435,804	0	0	0	0	2,931	敷金・保証金	1,607,600	1,607,600	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	5,097,593	5,097,593	0	0	0	0	0	その他の資産	648	648	0	0	0	0	0
無形固定資産	36,612	36,612	0	0	0	0	0	合 計	153,407,554	141,145,267	△32,311	10,842,349	349,624	△2,306,916	3,409,542

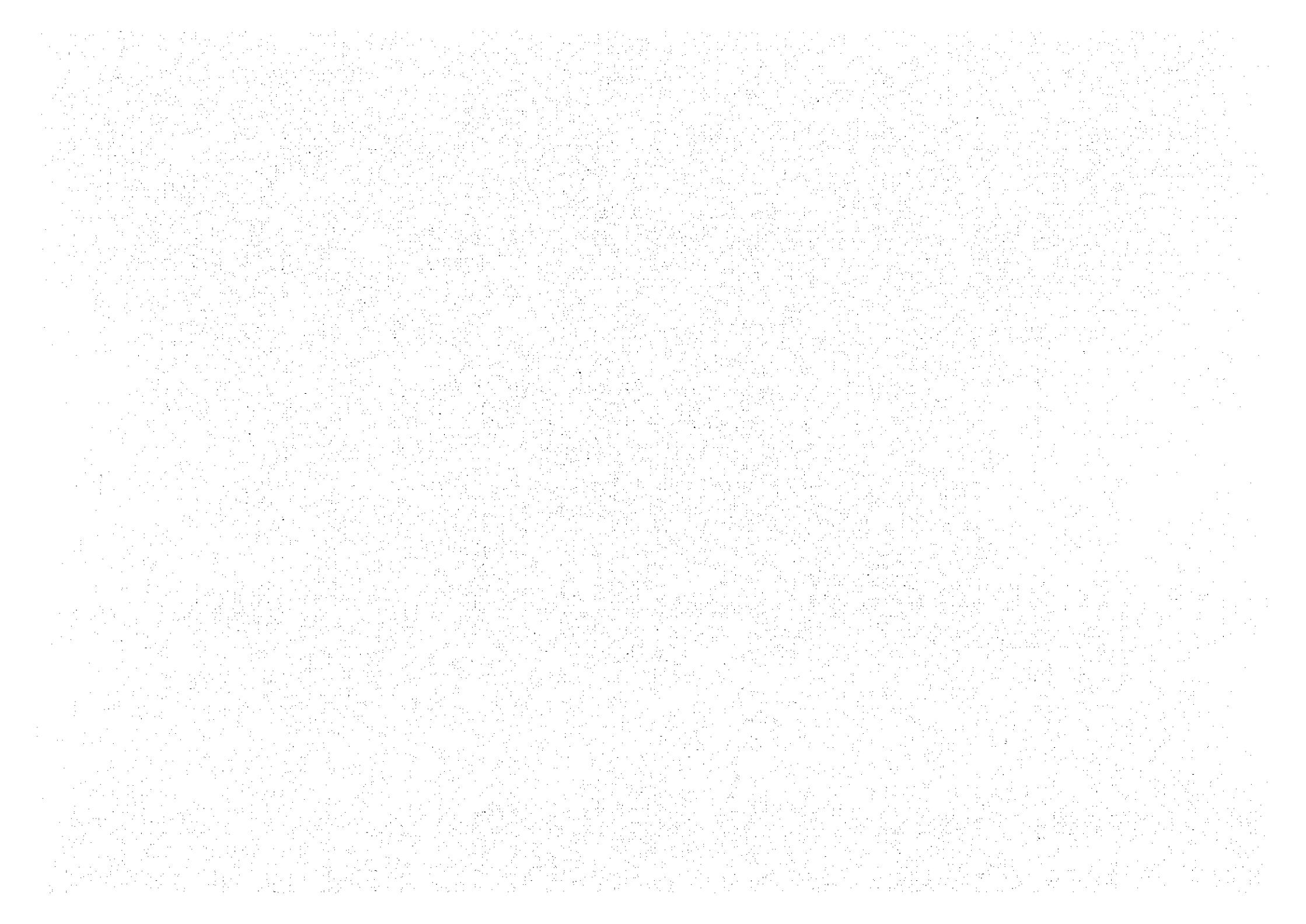
平成11事業年度予定損益計算書  
 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位：千円)

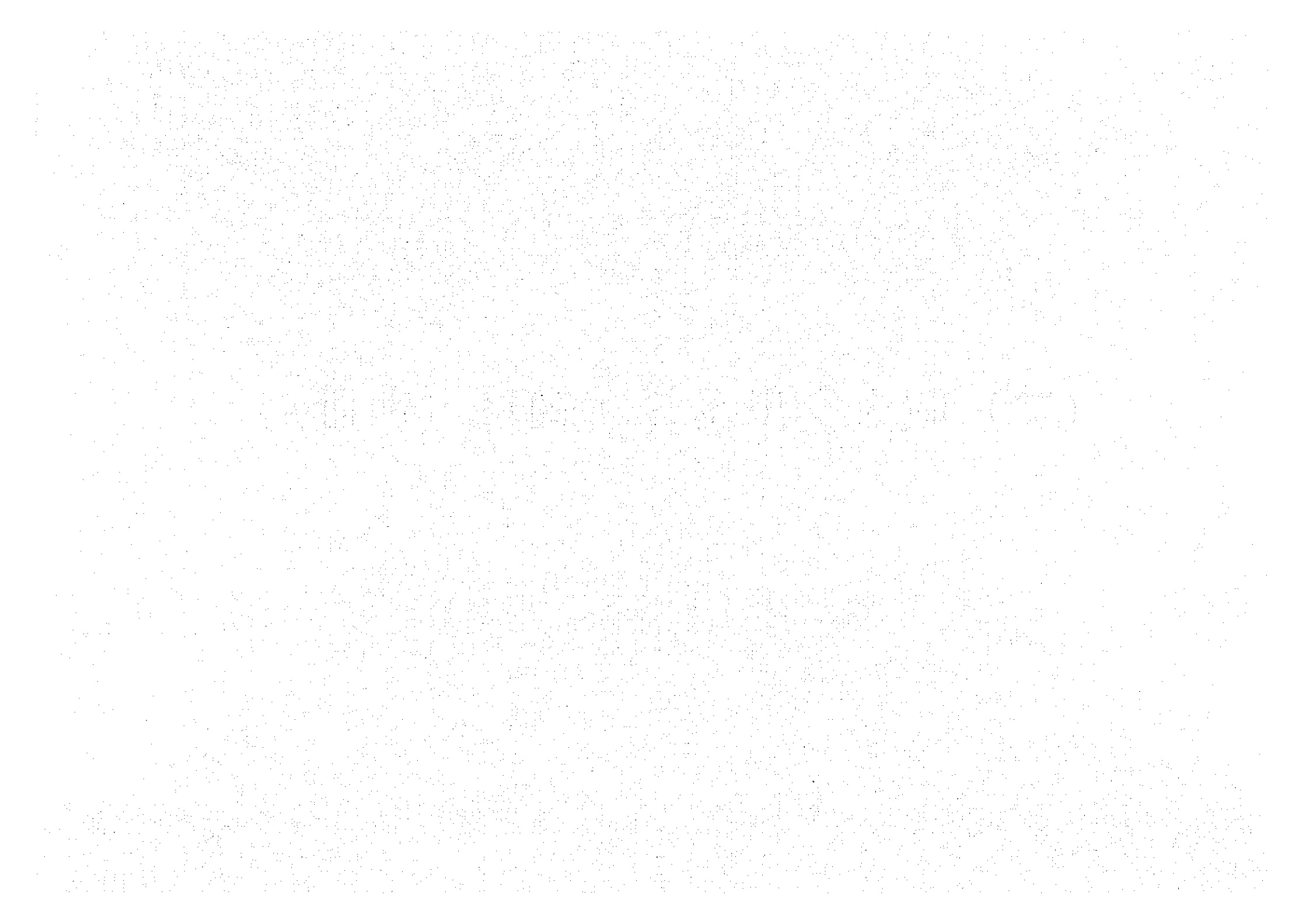
費用の部								収益の部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	人権地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定	勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	人権地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定
経常費用	189,222,443	177,446,431	2,813,380	274,657	110,147	50,462	8,527,364	経常収益	188,666,099	175,964,647	2,813,380	793,764	179,554	388,935	8,525,816
海外技術協力事業費	147,157,766	147,157,766	0	0	0	0	0	開発投資収入	590,332	0	0	590,332	0	0	0
海外移住事業費	799,001	799,001	0	0	0	0	0	人権地事業収入	176,242	0	0	0	176,242	0	
人権地事業費	105,390	0	0	0	105,390	0	0	移住投資収入	276,512	0	0	0	0	276,512	
受託等事業費	8,527,364	0	0	0	0	0	8,527,364	受託等事業収入	8,525,816	0	0	0	0	0	
国内研修施設事業費	2,813,380	0	2,813,380	0	0	0	0	国内研修施設収入	2,808,602	0	2,808,602	0	0	0	
一般管理費	29,489,664	29,489,664	0	0	0	0	0	政府交付金収入	174,759,622	174,759,622	0	0	0	0	
貸倒引当金繰入	327,728	0	0	274,657	2,607	50,462	0	貸倒引当金戻入	256,988	0	0	203,432	3,312	50,243	
事業外費用	2,148	0	0	0	2,148	0	0	資産見返交付金等戻入	611,082	611,082	0	0	0	0	
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	事業外収益	660,900	593,943	4,778	0	0	62,179	
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	特別利益	484,430	477,967	0	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	固定資産売却益	484,430	477,967	0	0	0	0	
								当期損失金	71,913	1,003,816	0	△519,107	△69,407	△338,472	△4,915
合計	189,222,443	177,446,431	2,813,380	274,657	110,147	50,462	8,527,364	合計	189,222,443	177,446,431	2,813,380	274,657	110,147	50,462	8,527,364

# イ その他参考資料

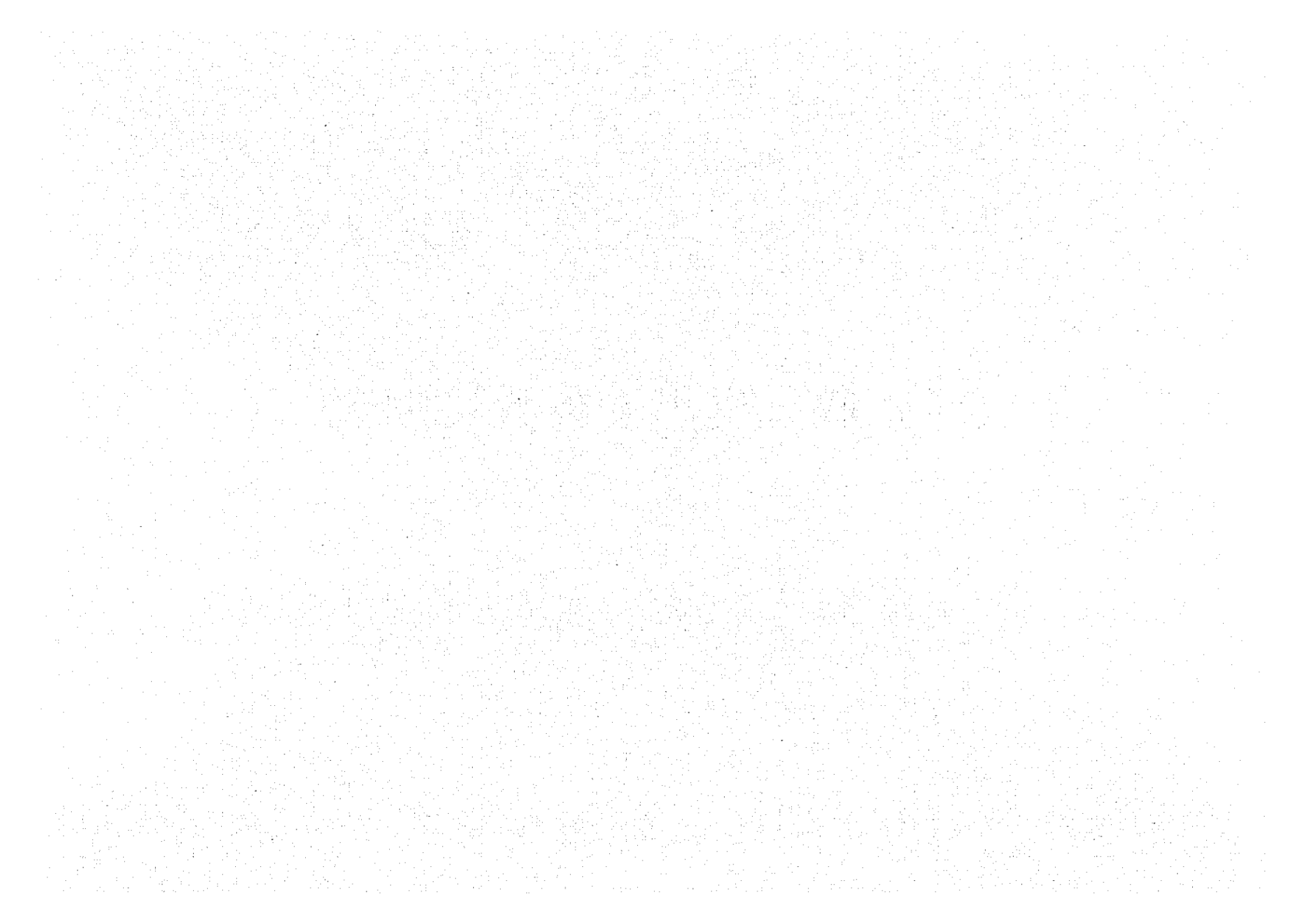




(ア) 収入支出予算明細書 (別冊)



# (イ) 収入支出予算科目別表



平成11事業年度収入支出予算科目別表

(43)

(1) 収入の部

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成11年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(一 般 勘 定)	178,834,175	180,286,469	1,452,294
(款) 交付金収入	172,934,395	175,056,315	2,121,920
(項) 管理費収入			
(目) 管理費収入	26,125,436	26,359,817	234,381
(項) 事業費収入			
(目) 事業費収入	146,808,959	148,696,498	1,887,539
(款) 出資金収入			
(項) 出資金収入			
(目) 出資金収入	3,270,000	1,941,000	△ 1,329,000
(款) 雑収入			
(項) 雑収入	2,383,328	2,999,994	616,666
(目) 利息収入	99,129	88,756	△ 10,373
(目) 所屬先給与補填収入	1,267,628	1,289,388	21,760
(目) 家賃収入	632,132	631,635	△ 497
(目) 施設利用収入	42,561	42,894	333
(目) 農場収入	13,067	13,067	0
(目) 不動産売却収入	84,650	682,708	598,058
(目) 有償技術協力事業収入	141,913	140,893	△ 1,020
(目) 雑収入	102,248	110,653	8,405
(款) 他勘定より受入			
(項) 他勘定より受入			
(目) 他勘定より受入	246,452	289,160	42,708

科 目	前年度予算額	平成11年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(国内研修施設勘定)	2,729,215	2,813,380	84,165
(款) 施設利用収入			
(項) 施設利用収入			
(目) 施設利用収入	2,718,567	2,808,602	90,035
(款) 一般勘定より受入			
(項) 一般勘定より受入			
(目) 一般勘定より受入	6,005	0	△ 6,005
(款) 雑収入			
(項) 雑収入			
(目) 雑収入	4,643	4,778	135
(開発投融资勘定)	644,708	577,706	△ 67,002
(款) 貸付金手数料収入			
(項) 貸付金手数料収入			
(目) 貸付金手数料収入	53	27	△ 26
(款) 貸付金利息収入			
(項) 貸付金利息収入			
(目) 貸付金利息収入	644,655	577,679	△ 66,976
(入植地勘定)	246,460	291,561	45,101
(款) 入植地事業収入			
(項) 入植地売上収入	246,460	291,561	45,101
(目) 入植地割賦売上	244,145	289,410	45,265
(目) 市街地売上収入	2,315	2,151	△ 164

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成11年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
( 移 住 投 融資 勘 定 )	512,332	565,623	53,291
(款) 貸付金利息収入	266,662	277,317	10,655
(項) 貸付金利息収入	256,662	267,317	10,655
(目) 現地貸付金利息	240,217	249,947	9,730
(目) 更正資金貸付金利息	2	2	0
(目) 農工企業貸付金利息	16,443	17,368	925
(項) 貸付金雑利息収入			
(目) 貸付金雑利息収入	10,000	10,000	0
(款) 一般勘定より受入			
(項) 一般勘定より受入			
(目) 一般勘定より受入	245,670	288,306	42,636
( 受 託 等 事 業 勘 定 )	8,908,124	8,533,610	△ 374,514
(款) 受託事業収入			
(項) 海外開発計画調査事業収入			
(目) 海外開発計画調査事業収入	8,898,825	8,525,617	△ 373,208
(款) 直営事業収入			
(項) 土地賃貸収入			
(目) 土地賃貸収入	253	199	△ 54
(款) 雑収入			
(項) 雑収入			
(目) 雑収入	8,264	6,940	△ 1,324
(款) 一般勘定より受入			
(項) 一般勘定より受入			
(目) 一般勘定より受入	782	854	72
合 計	191,875,014	193,068,349	1,193,335

## (2) 支出の部

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成11年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(一 般 勘 定)	179,677,177	180,286,469	609,292
< 管理費 >	27,357,936	27,590,282	232,346
(項) 役職員給与	15,559,724	15,796,136	236,412
(目) 役員給与	268,166	265,904	△ 2,262
(目) 職員基本給	6,313,801	6,375,542	61,741
(目) 職員諸手当	6,984,765	7,107,476	122,711
(目) 超過勤務手当	405,412	407,132	1,720
(目) 休職者給与	16,632	16,776	144
(目) 法定福利費	1,562,498	1,614,779	52,281
(目) 児童手当	8,450	8,527	77
(項) 退職給与引当金繰入			
(目) 退職給与引当金繰入	985,010	1,224,736	239,726
(項) 技術協力派遣職員給与			
(目) 技術協力派遣職員給与	457,989	466,440	8,451
(項) 業務管理諸費	10,028,676	9,877,238	△ 151,438
(目) 外国出張旅費	92,874	79,878	△ 12,996
(目) 外国赴任旅費	408,718	411,771	3,053
(目) 在外職員活動旅費	78,352	83,842	5,490
(目) 子女呼寄せ旅費	11,686	13,321	1,635
(目) 一時帰国旅費	175,701	172,761	△ 2,940
(目) 現地調査費	1,621	1,127	△ 494
(目) 地域別会議旅費	5,421	5,513	92
(目) 親族緊急派遣旅費	1,096	1,151	55
(目) 諸謝金	378,024	290,023	△ 88,001
(目) 職員旅費	26,704	25,938	△ 766
(目) 赴任旅費	22,588	22,597	9
(目) 委員旅費	4,558	4,481	△ 77
(目) 庁費	7,994,998	7,914,341	△ 80,657
(目) 広報諸費	87,869	75,058	△ 12,811
(目) 渡切費	681,679	3,737	△ 677,942
(目) 共済会負担金	47,108	724,171	677,063
(目) 移住地管理費	3,674	47,528	43,854
(目) 国内研修施設勘定へ繰入	6,005	0	△ 6,005

科 目	前年度予算額	平成11年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(項) 施設費			
(目) 施設費	132,857	132,940	83
(項) 交際費			
(目) 交際費	2,063	2,063	0
(項) 予備費			
(目) 予備費	191,617	90,729	△ 100,888
< 事業費 >	147,815,494	149,715,655	1,900,161
(項) 技術研修員受入事業費	27,363,480	27,642,844	279,364
I 技術研修員受入に必要な経費	24,842,564	25,123,101	280,537
(目) 受入諸費	12,979,757	13,068,243	88,486
(目) 研修諸費	11,059,179	11,349,587	290,408
(目) 調査諸費	270,129	256,058	△ 14,071
(目) 帰国研修員対策費	267,972	246,401	△ 21,571
(目) 所属先補填経費	18,905	19,050	145
(目) 実施計画諸費	231,463	183,762	△ 47,701
(目) 諸謝金	189	0	△ 189
(目) 職員旅費	4,068	0	△ 4,068
(目) 庁費	10,902	0	△ 10,902
II 青年招へいに必要な経費	2,520,916	2,519,743	△ 1,173
(目) 派遣諸費	44,636	23,411	△ 21,225
(目) 所属先補填経費	11,001	4,718	△ 6,283
(目) 研修諸費	56,578	62,061	5,483
(目) 受入諸費	1,120,411	1,139,660	19,249
(目) 交流諸費	1,125,470	1,150,679	25,209
(目) 帰国青年交流促進費	22,383	24,142	1,759
(目) 実施計画諸費	72,072	92,867	20,795
(目) 調査諸費	34,066	22,205	△ 11,861
(目) 諸謝金	17,875	0	△ 17,875
(目) 在外職員活動旅費	2,055	0	△ 2,055
(目) 庁費	11,437	0	△ 11,437
(目) 渡切費	1,725	0	△ 1,725
(目) 職員旅費	1,207	0	△ 1,207



(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成11年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(項) 海外技術協力事業費	21,039,809	22,046,888	1,007,079
I 技術協力専門家派遣に必要な経費	18,202,248	18,903,520	701,272
(目) 派遣諸費	11,283,008	11,658,069	375,061
(目) 所属先補填経費	4,718,653	4,898,181	179,528
(目) 技術費	208,139	199,252	△ 8,887
(目) 現地業務費	867,921	991,971	124,050
(目) 実施計画諸費	336,488	301,898	△ 34,590
(目) 調査諸費	172,389	163,354	△ 9,035
(目) 派遣費	132,059	131,373	△ 686
(目) 健康管理旅費	2,378	2,510	132
(目) 機材供与費	476,873	360,813	△ 116,060
(目) 委託事業費	0	196,099	196,099
(目) 諸謝金	696	0	△ 696
(目) 職員旅費	1,412	0	△ 1,412
(目) 庁費	2,232	0	△ 2,232
II 開発福祉支援に必要な経費	129,068	358,353	229,285
(目) 調査諸費	5,569	5,434	△ 135
(目) 所属先補填経費	5,378	11,785	6,407
(目) 技術費	14,862	12,265	△ 2,597
(目) 派遣諸費	9,989	19,978	9,989
(目) 現地業務費	81,086	296,707	215,621
(目) 実施計画諸費	12,184	12,184	0
III 在外技術研修に必要な経費	1,461,267	1,553,704	92,437
(目) 調査諸費	180,299	159,561	△ 20,738
(目) 研修諸費	1,268,165	1,381,964	113,799
(目) 所属先補填経費	12,803	12,179	△ 624
IV フォローアップに必要な経費	1,247,226	1,231,311	△ 15,915
(目) 調査諸費	463,959	462,202	△ 1,757
(目) 機材供与費	753,819	753,006	△ 813
(目) 技術情報等供与費	13,349	0	△ 13,349
(目) 所属先補填経費	449	453	4
(目) 実施計画諸費	15,650	15,650	0

科 目	前年度予算額	平成11年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(項) プロジェクト方式技術協力事業費	37,010,286	36,532,121	△ 478,165
(目) 調査諸費	931,501	897,605	△ 34,496
(目) 所属先補填経費	6,105,475	6,055,682	△ 49,793
(目) 技術費	1,409,252	1,382,379	△ 26,873
(目) 派遣諸費	12,741,075	12,713,033	△ 28,042
(目) 現地業務費	2,706,559	2,816,003	109,444
(目) 機材供与費	11,721,808	11,417,886	△ 303,922
(目) 実施計画諸費	1,339,262	1,250,133	△ 89,129
(目) 諸謝金	32,293	0	△ 32,293
(目) 職員旅費	6,037	0	△ 6,037
(目) 委員旅費	938	0	△ 938
(目) 庁費	16,086	0	△ 16,086
(項) 青年海外協力隊派遣事業費	18,659,430	19,519,229	859,799
(目) 募集選考諸費	1,517,642	1,109,779	△ 407,863
(目) 訓練諸費	1,266,342	1,888,873	622,531
(目) 派遣費	6,222,203	6,712,710	490,507
(目) 所属先補填経費	3,713,421	3,768,992	55,571
(目) 福利厚生費	789,218	793,313	4,095
(目) 現地支援費	1,561,218	1,569,614	8,396
(目) 帰国隊員対策費	214,409	209,189	△ 5,220
(目) 国内積立金	2,648,485	2,760,440	111,955
(目) 調査諸費	185,021	165,820	△ 19,201
(目) 事業強化費	541,471	540,499	△ 972
(項) 技術協力専門家等福利厚生費	1,256,375	1,466,901	210,526
(目) 災害補償等諸費	333,091	327,810	△ 5,281
(目) 健康管理諸費	585,681	596,340	10,659
(目) 生活環境整備費	11,111	11,115	4
(目) 安全対策費	265,014	469,690	204,676
(目) 帰国専門家身分保障費	61,478	61,946	468
(項) 技術協力専門家養成確保費	3,576,429	3,614,621	38,192
(目) 確保諸費	2,025,708	2,082,854	57,146
(目) 研修諸費	1,230,873	1,252,460	21,587
(目) 調査研究費	5,851	5,628	△ 223
(目) 技術移転情報活動費	313,997	273,679	△ 40,318

(単位：千円)

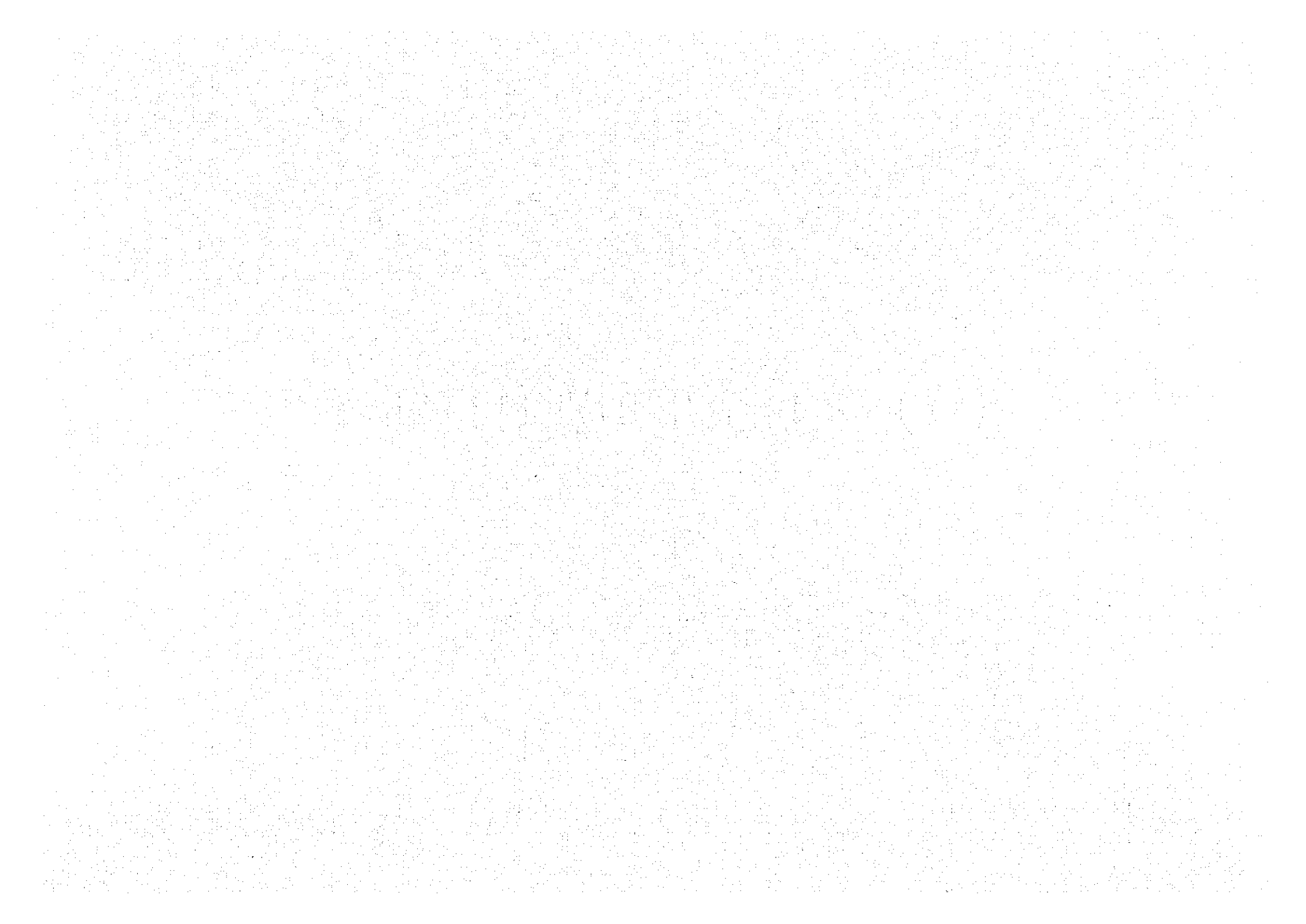
科 目	前年度予算額	平成11年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(項) 開発調査事業費	25,864,529	25,278,012	△ 586,517
(目) 調査諸費	2,742,945	2,601,083	△ 141,862
(目) 調査業務実施費	22,820,917	22,397,172	△ 423,745
(目) 所属先補填経費	48,062	42,097	△ 5,965
(目) 技術移転促進費	148,711	137,565	△ 11,146
(目) プロジェクト研究費	103,894	100,095	△ 3,799
(項) 開発協力事業費	819,241	792,171	△ 27,070
(目) 調査諸費	259,136	254,382	△ 4,754
(目) 所属先補填経費	64,077	59,687	△ 4,390
(目) 技術費	124,784	125,074	290
(目) 受入諸費	91,366	92,316	950
(目) 現地業務費	1,177	1,197	20
(目) 派遣諸費	259,859	240,642	△ 19,217
(目) 実施計画諸費	18,842	18,873	31
(項) 無償資金協力事業費	6,787,896	6,863,658	75,762
(目) 調査諸費	605,280	600,347	△ 4,933
(目) 派遣諸費	0	65,976	65,976
(目) 現地業務費	0	4,223	4,223
(目) 調査業務実施費	6,036,718	5,827,798	△ 208,920
(目) 所属先補填経費	11,750	30,856	19,106
(目) 実施計画諸費	134,148	334,458	200,310
(項) 災害援助等協力事業費	1,200,000	1,395,039	195,039
(目) 災害援助訓練等諸費	220,000	225,039	5,039
(目) 災害援助協力費	980,000	1,170,000	190,000
(項) 援助効率促進費	3,395,017	3,747,379	352,362
(目) 調査諸費	1,364,862	1,359,392	△ 5,470
(目) 調査研究費	233,677	215,198	△ 18,479
(目) 所属先補填経費	173,354	225,131	51,777
(目) 技術費	873,414	1,058,499	185,085
(目) 派遣諸費	318,413	484,641	166,228
(目) 現地業務費	175,495	235,607	60,112
(目) 実施計画諸費	255,802	168,911	△ 86,891

科 目	前年度予算額	平成11年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(項) 海外移住事業費	843,002	816,792	△ 26,210
(目) 知識普及費	39,939	39,939	0
(目) 援助指導諸費	622,266	597,060	△ 25,206
(目) 人材育成費	132,327	130,754	△ 1,573
(目) 調査諸費	48,470	49,039	569
< 出資金等施設整備費 >	3,414,293	2,691,372	△ 722,921
(項) 出資金等施設整備費	3,414,293	2,063,164	△ 1,351,129
(目) 施設費	3,414,293	2,063,164	△ 1,351,129
(目) 敷金及び保証金	0	0	0
(項) 施設整備資金へ繰入			
(目) 施設整備資金へ繰入	0	628,208	628,208
< 他勘定へ繰入 >			
(項) 他勘定へ繰入			
(目) 他勘定へ繰入	246,452	289,160	42,708
(国内研修施設勘定)	2,729,215	2,813,380	84,165
(項) 施設運営職員給与	479,581	493,968	14,387
(目) 職員基本給	237,375	243,726	6,351
(目) 職員諸手当	145,123	148,945	3,822
(目) 超過勤務手当	37,353	38,446	1,093
(目) 法定福利費	59,391	62,503	3,112
(目) 児童手当拠出金	339	348	9
(項) 施設運営業務諸費	2,239,634	2,302,646	63,012
(目) 職員旅費	5,801	5,821	20
(目) 庁費	2,233,833	2,296,825	62,992
(項) 予備費			
(目) 予備費	10,000	16,766	6,766
(開発投融资勘定)	644,708	577,706	△ 67,002
(項) 開発投融资資金へ繰入			
(目) 開発投融资資金へ繰入	644,708	577,706	△ 67,002

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成11年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(入植地勘定)	246,460	291,561	45,101
(項) 造成工事支出金	3,316	3,347	31
(目) 入植地工事費	1,634	1,663	29
(目) 入植地土地税	1,682	1,684	2
(項) 雑支出			
(目) 雑支出	4,130	5,300	1,170
(項) 一般勘定へ繰入			
(目) 一般勘定へ繰入	239,014	282,914	43,900
(移住投融资勘定)	512,332	565,623	53,291
(項) 移住投融资資金へ繰入			
(目) 移住投融资資金へ繰入	512,332	565,623	53,291
(受託等事業勘定)	8,908,124	8,533,610	△ 374,514
< 海外開発計画調査事業費 >	8,898,825	8,525,617	△ 373,208
(項) 海外開発計画調査費	6,198,846	5,969,216	△ 229,630
(目) 調査諸費	4,197,275	4,124,624	△ 72,651
(目) 機材供与費	2,001,571	1,844,592	△ 156,979
(項) 資源開発協力基礎調査費	2,699,979	2,556,401	△ 143,578
(目) 調査諸費	2,605,479	2,467,151	△ 138,328
(目) 機材供与費	94,500	89,250	△ 5,250
< 直営事業費 >			
(項) 直営事業費			
(目) 倉庫費	1,861	1,747	△ 114
< 一般勘定へ繰入 >			
(項) 一般勘定へ繰入			
(目) 一般勘定へ繰入	7,438	6,246	△ 1,192
合 計	192,718,016	193,068,349	350,333

## (ウ) 交付金事項別科目別表



平成11事業年度交付金事項別科目別表

(単位:千円)

項目	前年度 予算額	平成11年度 予算額	管理費										子備費	事業経費	
			業務運営に必要な経費							国内機関に必要な経費					
			1.一般業務	2.在外事務所	3.国際協力財団 調査調査及び 効果測定経費	4.情報管理	5.電子計算機	6.広報	7.青年海外	計	1.附属機関等に 必要な経費	2.国内支部に 必要な経費			計
(一) 概算 <管理費>	(1,232,500)	(1,230,465)	(1,200,230)	4,350,526	39,576	31,092	470,016	93,357	260,279	(1,200,230)	(20,235)	125,398	(20,235)	(10,000)	90,729
(項) 役員給与	27,357,936	27,590,282	20,792,557							26,037,403	1,336,752				
(目) 役員基本給	(42,605)	(42,989)	(42,989)							(42,989)					
(目) 職員手当	15,559,724	15,796,136	15,796,136							15,796,136					
(目) 退職手当	268,166	265,904	265,904							265,904					
(目) 退職者給与	6,313,801	6,375,542	6,375,542							6,375,542					
(目) 法定福利費	6,984,765	7,107,476	7,107,476							7,107,476					
(目) 見直し手当	405,412	407,132	407,132							407,132					
(目) 退職者給与	16,632	16,776	16,776							16,776					
(目) 法定福利費	(42,605)	(42,989)	(42,989)							(42,989)					
(目) 見直し手当	1,562,498	1,614,779	1,614,779							1,614,779					
(目) 退職者給与	8,450	8,527	8,527							8,527					
(項) 退職給与引当金繰入	985,010	1,224,736	1,224,736							1,224,736					
(項) 技術協力派遣職員給与	(457,989)	(466,440)	(466,440)							(466,440)					
(項) 業務管理諸費	457,989	466,440	466,440							466,440					
(目) 外務出張旅費	(720,728)	(709,858)	(689,623)							(689,623)	(20,235)		(20,235)		
(目) 外国駐在旅費	10,028,676	9,877,238	3,303,182	4,345,553	39,576	31,092	470,016	93,357	260,279	8,543,055	1,208,785	125,398	1,334,183		
(目) 在外職員活動旅費	92,874	79,878	79,878							79,878					
(目) 在外職員滞在旅費	408,718	411,771		411,771						411,771					
(目) 子女等寄世旅費	78,352	83,842		83,842						83,842					
(目) 一時帰国旅費	11,686	13,321		13,321						13,321					
(目) 現地調査費	175,701	172,761		172,761						172,761					
(目) 現地調査費	1,621	1,127	1,127							1,127					
(目) 短期別会費旅費	5,421	5,513		5,513						5,513					
(目) 視察緊急派遣費	1,096	1,151		1,151						1,151					
(目) 諸謝金	(19,367)	(19,590)									(19,590)		(19,590)		
(目) 職員旅費	318,024	290,023	80,021	77,893	30,917	2,377	72,626	1,088	2,436	267,358	22,665		22,665		
(目) 赴任旅費	26,704	25,938	12,513		861			450	5,274	19,098	5,597	1,243	6,840		
(目) 委員旅費	22,588	22,597	22,597							22,597					
(目) 委員旅費	4,538	4,481	659		3,730	92				4,481					
(目) 庁費	(648,248)	(642,740)	(642,095)							(642,095)	(645)		(645)		
(目) 広報諸費	1,994,998	7,914,341	3,058,859	2,851,393	4,068	28,623	397,390	16,761	252,569	6,609,663	1,180,523	124,155	1,304,678		
(目) 移住地管理費	87,869	75,058						75,058		75,058					
(目) 渡切費	3,674	3,737		3,737						3,737					
(目) 共済会費相金	681,679	724,171		724,171						724,171					
(目) 国内研修施設勘定へ繰入	(47,108)	(47,528)	(47,528)							(47,528)					
(目) 国内研修施設勘定へ繰入	47,108	47,528	47,528							47,528					
(目) 国内研修施設勘定へ繰入	(6,005)	0									0		0		

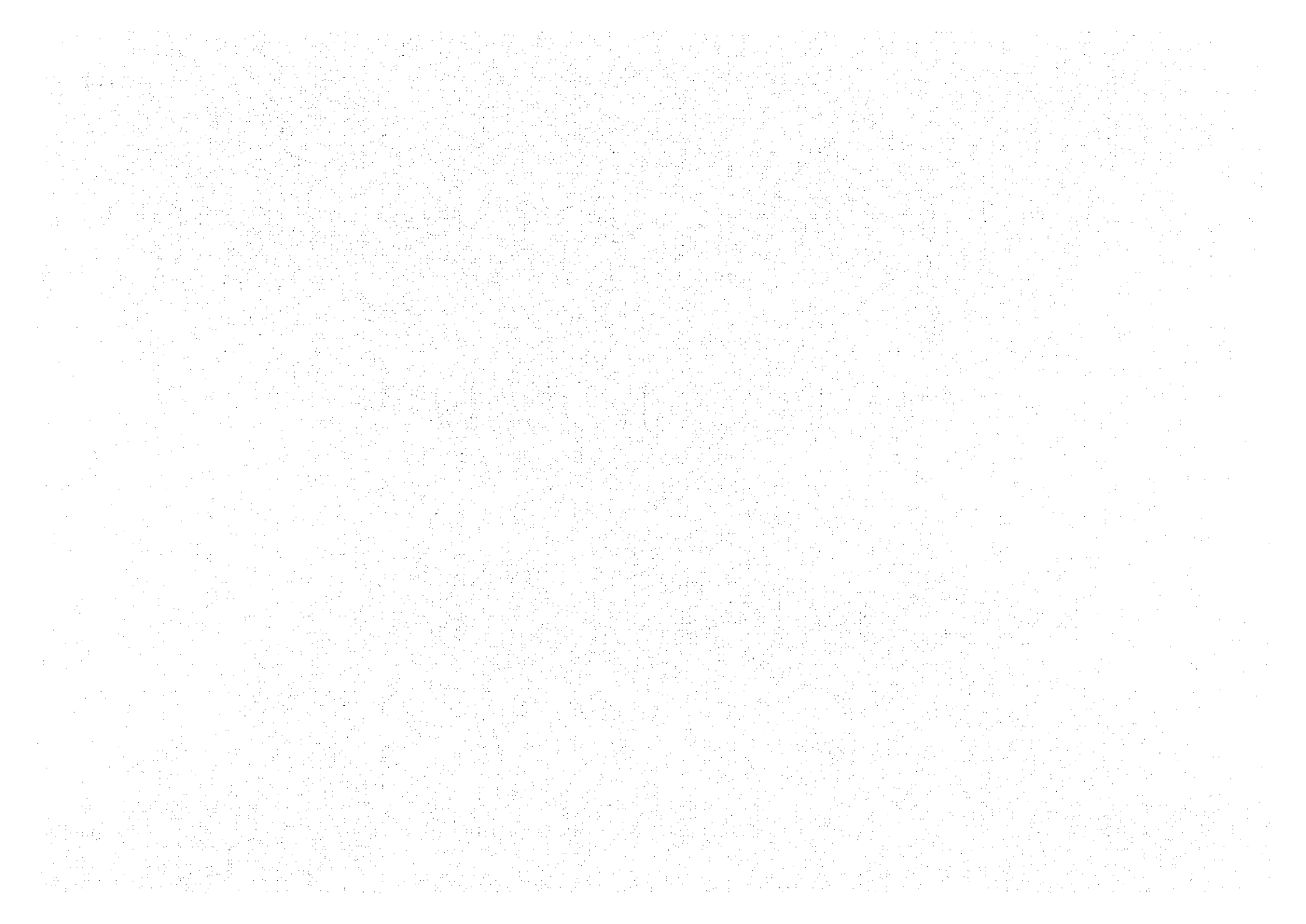
(単位：千円)

項目	前年度 予算額	平成14年度 予算額	経理費											事業経費		
			業務運営に必要な経費							国内機関に必要な経費						
			1.一般業務 経費	2.在外事務所 経費	3.国際協力計画 調整調査及び 効果測定経費	4.情報管理 経費	5.電子計算機 関係経費	6.広報 経費	7.青年海外 協力隊経費	計	1.附属機関等に 必要な経費	2.国内支部に 必要な経費	計		子団費	
(項) 施設費	132,857	132,940		4,973							4,973	127,967		127,967		
(項) 交際費	(1,178)	(1,178)	(1,178)								(1,178)					
(項) 印刷費	2,063	2,063	2,063								2,063					
(項) 子団費	(10,000)	(10,000)													(10,000)	
(項) 子団費	191,617	90,729													90,729	
<事業費>	(1,006,535)	(1,019,152)														(1,019,152)
(項) 技術研修員受入事業費	147,815,494	149,715,655														149,715,655
I 技術研修員受入に必要な経費	(87,293)	(86,782)														(86,782)
II 青年招へいに必要な経費	27,363,480	27,642,844														27,642,844
I 技術研修員受入に必要な経費	(87,293)	(86,782)														(86,782)
II 青年招へいに必要な経費	24,842,364	25,123,101														25,123,101
(項) 技術協力専門家派遣事業費	2,520,916	2,519,743														2,519,743
I 技術協力専門家派遣に必要な経費	(53,829)	(53,332)														(53,332)
II 開発福祉支援に必要な経費	21,039,309	22,046,888														22,046,888
I 技術協力専門家派遣に必要な経費	(53,829)	(53,332)														(53,332)
II 開発福祉支援に必要な経費	18,202,248	18,903,520														18,903,520
III 在外技術研修に必要な経費	129,068	358,353														358,353
IV フォローアップに必要な経費	1,461,267	1,553,704														1,553,704
(項) アプローチ方式技術協力事業費	1,247,226	1,231,311														1,231,311
(項) アプローチ方式技術協力事業費	37,010,286	36,532,121														36,532,121
(項) 青年海外協力隊派遣事業費	18,659,430	19,519,229														19,519,229
(項) 技術協力専門家等福利厚生費	(458)	(446)														(446)
(項) 技術協力専門家等福利厚生費	1,256,375	1,466,901														1,466,901
(項) 技術協力専門家養成確保費	(809,972)	(823,281)														(823,281)
(項) 開発調査事業費	3,576,429	3,614,621														3,614,621
(項) 開発調査事業費	25,864,529	25,278,012														25,278,012
(項) 開発協力事業費	819,241	792,171														792,171
(項) 無償資金協力事業費	6,787,896	6,863,658														6,863,658
(項) 災害援助等協力事業費	1,200,000	1,395,039														1,395,039
(項) 援助効果促進費	3,395,017	3,747,379														3,747,379
(項) 海外研修事業費	(54,983)	(55,316)														(55,316)
(項) 海外研修事業費	843,002	816,792														816,792

注：前年度予算額は組替後の予算額

## (工) 収入支出予算財源表





## 平成11事業年度収入支出予算財源表

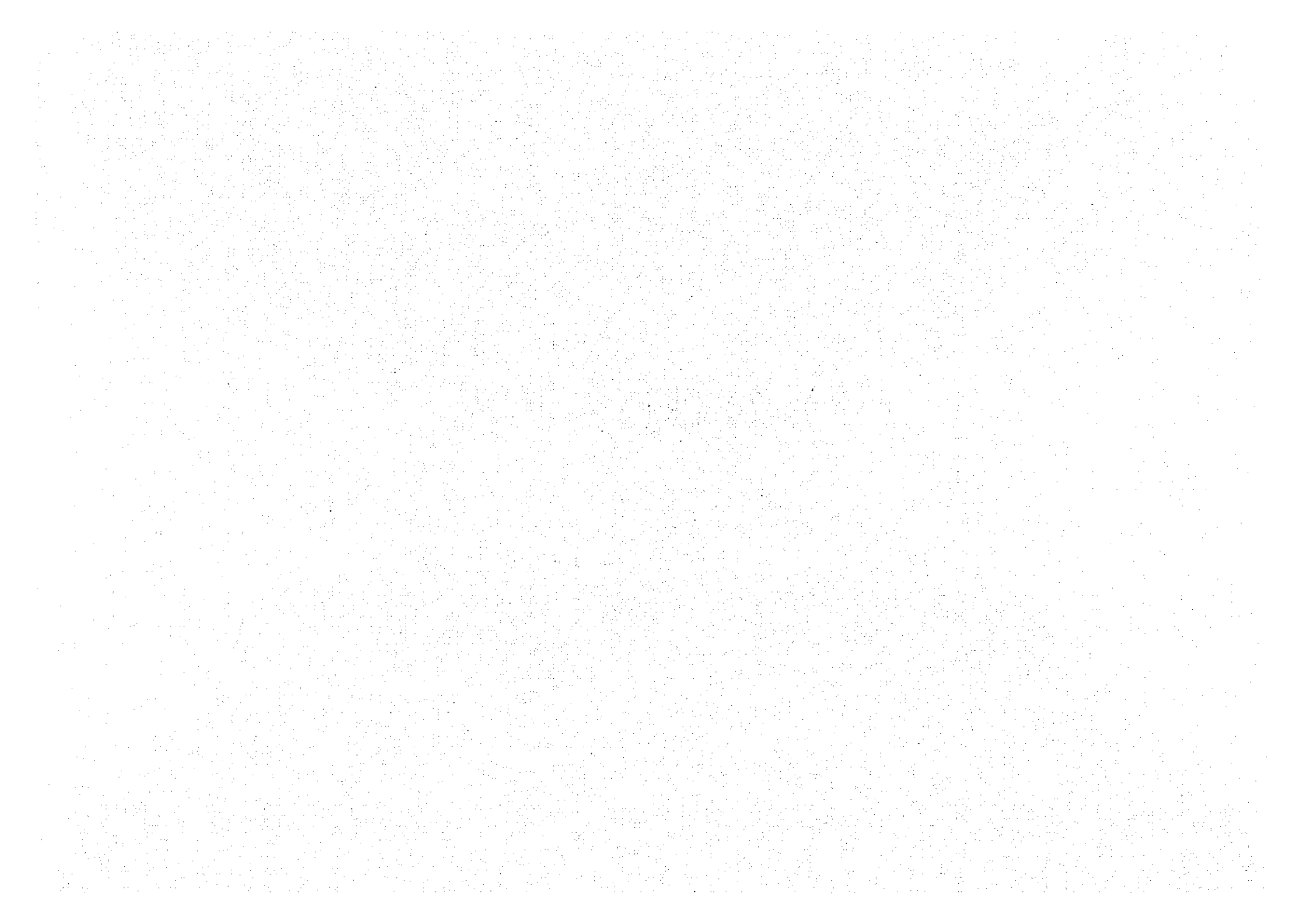
(単位：千円)

支 出		収 入											
科 目	予算額	交付金収入	出資金収入	施設利用収入	貸付金手数料収入	貸付金利息収入	入植地事業収入	委託等事業収入		雑収入	一般勘定より受入	他勘定より受入	計
								委託事業収入	直営事業収入				
(一般勘定)	180,286,469	175,056,315	1,941,000							2,999,994		289,160	180,286,469
管理費	27,590,282	26,359,817								1,230,465			27,590,282
事業費	149,715,655	148,696,498								1,019,157			149,715,655
出資金等施設整備費	2,063,164		1,941,000							122,164			2,063,164
施設整備資金へ繰入	628,208									628,208			628,208
他勘定へ繰入	289,160											289,160	289,160
(国内研修施設勘定)													
施設運営費	2,813,380			2,808,602						4,778			2,813,380
(開発投融資勘定)													
開発投融資資金へ繰入	577,706				27	577,679							577,706
(入植地勘定)													
造成工事支出金	291,561						291,561						291,561
雑支出	3,347						291,561						291,561
一般勘定へ繰入	5,300												
(移住投融資勘定)													
移住投融資資金へ繰入	282,914												
(委託等事業勘定)													
海外開発計画調査事業費	565,623										288,306		565,623
直営事業費等	8,533,610							8,525,617	199	6,940	854		8,533,610
	8,525,617							8,525,617					8,525,617
	7,993								199	6,940	854		7,993
合 計	193,068,349	175,056,315	1,941,000	2,808,602	27	854,996	291,361	8,525,617	199	3,011,712	289,160	289,160	193,068,349

# PROBABILITY THEORY

Chapter	Section	Topic
I	1.1	Introduction
	1.2	Sample Space
	1.3	Events
	1.4	Probability
	1.5	Conditional Probability
	1.6	Bayes' Theorem
	1.7	Binomial Distribution
	1.8	Poisson Distribution
	1.9	Normal Distribution
	1.10	Central Limit Theorem
II	2.1	Random Variables
	2.2	Probability Density Function
	2.3	Mean and Variance
	2.4	Standard Deviation
	2.5	Normal Distribution
	2.6	Binomial Distribution
	2.7	Poisson Distribution
	2.8	Chi-Square Distribution
	2.9	F-Distribution
	2.10	t-Distribution
III	3.1	Correlation
	3.2	Regression
	3.3	Least Squares
	3.4	Index Numbers
	3.5	Time Series
	3.6	Forecasting
	3.7	Quality Control
	3.8	Acceptance Sampling
	3.9	Process Control
	3.10	Statistical Quality Control

## (才) 役職員定員表



平成 11 年度 役 職 員 定 員 表

( ) 内は異替定員数

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
(役 員)	12			12	
総 務 課	1			1	
副 総 務 課	2			2	
理 事 部	8			8	
監 事 部	1			1	
(職 員)	1,217	11	△10	1,218	
1 本 部	664	6	△8	666	
	(213)	(213)	(△309)		
秘 書 室	6			6	
室 長	1			1	
室 員	5			5	
監 事 室	1	(1)	(△1)	1	
調 査 役	1		(△1)	1	人材確保支援部調査役へ異替
室 員	1	(1)		1	業務審査室から1人異替
業 務 監 査 室	6		(△1)	5	
室 長	1			1	
室 員	5		(△1)	4	監事室へ1人異替
評 価 監 理 室	11		(△1)	10	
室 長	1		(△1)	1	アジア第二部長へ異替
室 員	9		(△9)	0	企画・評価部企画課へ1人、同部評価監理室へ8人異替
調 査 役	1		(△1)	1	企画・評価部調査役へ異替
総 務 部	48	(2)	△1	47	
部 長	1		(△2)	1	
総 務 課	20		△1	18	国内事業推進部管理課へ1人異替、定員削減1人
在 外 事 務 所 課	6		(△1)	5	
安 全 管 理 課	5			5	
情 報 管 理 課	8	(2)		10	国際協力総合研修所から2人異替
広 報 課	8		(△1)	7	国内事業推進部国内連携促進課へ1人異替
人 事 部	22		△1	21	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
人 事 課	8			8	
職 員 課	5			5	
給 与 課	6		△1	5	定員削減1人
調 査 役	1			1	
経 理 部	45		△1	44	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
財 務 第 一 課	10			10	
財 務 第 二 課	6			6	
会 計 第 一 課	10			10	
会 計 第 二 課	7			7	
管 理 課	8		△1	7	定員削減1人
調 査 役	2			2	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
企 画 部	49		△2	47	
部 長	1		(△1)	1	企画・評価部長へ異替
企 画 課	11		(△11)	0	企画・評価部企画課へ9人、国内事業推進部国内連携促進課へ2人異替
地 域 第 一 課	6		(△6)	0	アジア第一部課課へ1人、同部東南アジア課へ3人、同部インドシナ課へ2人異替
地 域 第 二 課	7		(△7)	0	アジア第二部課課へ2人、同部東アジア・中央アジア課へ1人、同部南西アジア・大洋州課へ2人、中南米部中米・カリブ課へ1人、同部南米課へ1人異替
地 域 第 三 課	7		(△7)	0	アジア第二部東アジア・中央アジア課へ1人、アフリカ・中近東・欧州部計課課へ2人、同部アフリカ課へ3人、同部中近東・欧州課へ1人異替
環 境 ・ 女 性 課	6		(△6)	0	企画・評価部環境・女性課へ6人異替
移 住 企 画 調 査 課	10		△2	8	中南米部中米・カリブ課へ1人、同部南米課へ1人、同部移住企画調整課へ6人異替、定員削減2人
専 門 調 査 役	1		(△1)	1	企画・評価部次長へ異替
企 画 ・ 評 価 部		(27)		27	
部 長		(1)		1	企画部長から異替
次 長(兼: 同部評価監理室長)		(1)		1	企画部専門調査役から異替
企 画 課		(10)		10	評価監理室から1人、企画部企画課から9人異替
環 境 ・ 女 性 課		(6)		6	企画部環境・女性課から6人異替
評 価 監 理 室		(8)		8	評価監理室から8人異替
調 査 役(連 携 促 進)		1		1	
調 査 役(評 価 監 理)		(1)		1	評価監理室調査役から異替
基 礎 調 査 部	22		(△22)	0	
部 長	1		(△1)	1	アジア第一部長へ異替
基 礎 調 査 第 一 課	7		(△7)	0	アジア第一部課課へ2人、同部東南アジア課へ3人、同部インドシナ課へ2人異替
基 礎 調 査 第 二 課	6		(△6)	0	アジア第二部東アジア・中央アジア課へ1人、同部南西アジア・大洋州課へ1人、中南米部計課課へ1人、同部中米・カリブ課へ1人、同部南米課へ2人異替
基 礎 調 査 第 三 課	6		(△6)	0	アフリカ・中近東・欧州部計課課へ2人、同部アフリカ課へ3人、同部中近東・欧州課へ1人異替
専 門 調 査 役	1		(△1)	1	アジア第一部次長へ異替
調 査 役	1		(△1)	1	中南米部計課課長へ異替
国 内 事 業 推 進 部		(27)		27	
部 長		(1)		1	研修事業部長から異替
管 理 課		(8)		8	総務部総務課から1人、研修事業部管理課から6人、青年海外協力隊事務局国内第一課から1人異替
研 修 業 務 課		(13)		13	研修事業部管理課から3人、同部研修第一課から1人、同部研修第二課から3人、同部研修第三課から1人、同部青年招へい課から5人異替
国 内 連 携 促 進 課		(5)		5	総務部広報課から1人、企画部企画課から2人、青年海外協力隊事務局国内第一課から2人異替

区分	府年度	増減(△)	計	備考
人材確保支援部長	29	(29)	29	
管理課	9	(9)	9	派遣事業部長から振替
人材確保課	6	(6)	6	派遣事業部計画課から3人、同部技術者管理課から2人、国際協力総合研究所調査課から1人振替
派遣業務課	11	(11)	11	派遣事業部計画課から4人、同部派遣第一課から4人、同部派遣第二課から1人、同部派遣第三課から2人振替
調査役(身分超過・福利厚生)	1	(1)	1	派遣事業部技術者管理課長から振替
調査役(問題処理)	1	(1)	1	監事室調査役から振替
調査課	37		37	
部長	1		1	
副部長	1		1	
管理課	5		5	
契約第一課	11		11	
契約第二課	8		8	
契約第三課	10		10	
専門調査役	1		1	
研修事業部長	44	(△44)		
副部長	1	(△1)		国内事業推進部長へ振替
次長	1	(△1)		無償資金協力部長へ振替
管理課	9	(△9)		国内事業推進部管理課へ6人、同部研修業務課へ3人振替
研修第一課	11	(△11)		国内事業推進部研修業務課へ1人、アジア第一部計画課へ1人、同部東南アジア課へ4人、同部インドシナ課へ5人振替
研修第二課	9	(△9)		国内事業推進部研修業務課へ3人、アジア第二部計画課へ1人、同部南西アジア・大洋州課へ2人、同部中米・カリブ課へ2人、同部南米課へ1人振替
研修第三課	8	(△8)		国内事業推進部研修業務課へ1人、アジア第二部東アジア・中央アジア課へ2人、アフリカ・中近東・欧州部アフリカ課へ2人、同部中近東・欧州課へ3人振替
青年招へい課	5	(△5)		国内事業推進部研修業務課へ5人振替
派遣事業部長	46	(△46)		
計画課	12	(△12)		人材確保支援部長へ振替
技術者管理課	7	(△7)		人材確保支援部管理課へ5人、同部人材確保課へ3人、同部派遣業務課へ4人振替
派遣第一課	9	(△9)		人材確保支援部管理課へ4人、同部人材確保課へ2人、同部調査役へ1人振替
派遣第二課	9	(△9)		人材確保支援部派遣業務課へ4人、アジア第一部東南アジア課へ3人、同部インドシナ課へ2人振替
派遣第三課	8	(△8)		人材確保支援部派遣業務課へ1人、アジア第二部東アジア・中央アジア課へ2人、同部南西アジア・大洋州課へ3人、同部南米部計画課へ1人、同部中米・カリブ課へ1人、同部南米課へ1人振替
				人材確保支援部派遣業務課へ2人、アフリカ・中近東・欧州部アフリカ課へ2人、同部中近東・欧州課へ4人振替

区分	府年度	増減(△)	計	備考
アジア第一部	2	(37)	39	
部長	1	(1)	1	基礎調査部長から振替
次長	1	(1)	1	基礎調査部専門調査役から振替
計画課	10	(10)	10	企画部地域第一課から1人、基礎調査部基礎調査第一課から2人、研修事業部研修第一課から1人、無償資金協力業務部フォローアップ業務課から1人、青年海外協力隊事務局国内第一課から1人、同事務局国内第二課から1人、同事務局国内第三課から1人、同事務局指導相談課から2人振替
東出アジア課	1	(13)	14	企画部地域第一課から3人、基礎調査部基礎調査第一課から3人、研修事業部研修第一課から4人、派遣事業部派遣第一課から3人振替
インドシナ課	1	(11)	12	企画部地域第一課から2人、基礎調査部基礎調査第一課から2人、研修事業部研修第一課から5人、派遣事業部派遣第一課から2人振替
調査役	1	(1)	1	無償資金協力業務部フォローアップ業務課長から振替
アジア第三部長	21	(21)	21	
部長	1	(1)	1	評価監理室長から振替
計画課	5	(5)	5	企画部地域第二課から2人、研修事業部研修第二課から1人、無償資金協力業務部フォローアップ業務課から1人、青年海外協力隊事務局派遣第二課から1人振替
東アジア・中央アジア課	7	(7)	7	企画部地域第二課から1人、同部地域第三課から1人、基礎調査部基礎調査第二課から1人、研修事業部研修第三課から2人、派遣事業部派遣第二課から2人振替
南西アジア・大洋州課	3	(8)	3	企画部地域第二課から2人、基礎調査部基礎調査第二課から1人、研修事業部研修第二課から2人、派遣事業部派遣第二課から3人振替
中出米部長	24	(24)	24	
部長	1	(1)	1	無償資金協力調査部長から振替
計画課	5	(5)	5	基礎調査部調査役から1人、同部基礎調査第二課から1人、派遣事業部派遣第二課から1人、無償資金協力業務部フォローアップ業務課から1人、青年海外協力隊事務局派遣第二課から1人振替
中米・カリブ課	6	(6)	6	企画部地域第二課から1人、同部移住企画調査課から1人、基礎調査部基礎調査第二課から1人、研修事業部研修第二課から2人、派遣事業部派遣第二課から1人振替
南米課	6	(6)	6	企画部地域第二課から1人、同部移住企画調査課から1人、基礎調査部基礎調査第二課から2人、研修事業部研修第二課から1人、派遣事業部派遣第二課から1人振替
移住企画調整課	6	(6)	6	企画部移住企画調整課から6人振替

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
アフリカ・中近東・欧州部	1			26	
部 長	1	(25)		1	東海支部長から振替
計 画 課	1	(1)		1	企画部地域第三課から2人、基礎調査部基礎調査第三課から2人、無償資金協力業務部フォローアップ業務課から1人振替
アフリカ課	10	(5)		5	企画部地域第三課から3人、基礎調査部基礎調査第三課から3人、研修事業部研修第三課から2人、派遣事業部派遣第三課から2人振替
中近東・欧州課	10	(9)		1	企画部地域第三課から1人、基礎調査部基礎調査第三課から1人、研修事業部研修第三課から3人、派遣事業部派遣第三課から4人振替
社会開発調査部	31			31	
部 長	1			1	
火 災 課	1			1	
計 画 課	6			6	
社会開発調査第一課	12			12	
社会開発調査第二課	11			11	
農林水産開発調査部	28			28	
部 長	1			1	
火 災 課	1			1	
計 画 課	6			6	
農業開発調査課	9			9	
林業水産開発調査課	5			5	
農林業投融资課	6			6	
鉱工業開発調査部	18			18	
部 長	1			1	
計 画 課	6			6	
工業開発調査課	6			6	
資源開発調査課	5			5	
社会開発協力部	25		△1	24	
部 長	1			1	
計 画 課	5			5	
社会開発協力第一課	10			10	
社会開発協力第二課	9		△1	8	定員削減1人
医療協力部	23		△1	22	
部 長	1			1	
計 画 課	4			4	
医療協力第一課	9			9	
医療協力第二課	9		△1	8	定員削減1人
農業開発協力部	25		△1	24	
部 長	1			1	
計 画 課	5			5	
農業技術協力課	11		△1	10	定員削減1人
畜産開発課	8			8	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
林業水産開発協力部	16		(△16)	0	
部 長	1		(△1)	0	森林・自然環境協力部長へ振替
計 画 課	4		(△4)	0	森林・自然環境協力部計画課へ4人振替
林業技術協力課	6		(△6)	0	森林・自然環境協力部森林環境協力課へ6人振替
水産業技術協力課	5		(△5)	0	森林・自然環境協力部水産環境協力課へ5人振替
森林・自然環境協力部	16	(16)		16	
部 長	1	(1)		1	林業水産開発協力部長から振替
計 画 課	4	(4)		4	林業水産開発協力部計画課から4人振替
森林環境協力課	6	(6)		6	林業水産開発協力部林業技術協力課から6人振替
水産環境協力課	5	(5)		5	林業水産開発協力部水産業技術協力課から5人振替
鉱工業開発協力部	20			20	
部 長	1			1	
火 災 課	1			1	
計 画 課	6			6	
鉱工業開発協力第一課	7			7	
鉱工業開発協力第二課	5			5	
無償資金協力業務部	33		(△33)	0	
部 長	1		(△1)	0	無償資金協力部長へ振替
火 災 課	1		(△1)	0	無償資金協力部火災課へ振替
計 画 課	6		(△6)	0	無償資金協力部計画課へ5人、同部業務第一課へ1人振替
業務第一課	6		(△6)	0	無償資金協力部業務第一課へ1人、同部業務第二課へ1人、同部業務第三課へ2人、同部業務第四課へ1人、同部監理課へ1人振替
業務第二課	7		(△7)	0	無償資金協力部業務第一課へ1人、同部業務第二課へ1人、同部業務第三課へ1人、同部業務第四課へ2人、同部監理課へ2人振替
業務第三課	7		(△7)	0	無償資金協力部業務第一課へ1人、同部業務第二課へ1人、同部業務第三課へ1人、同部業務第四課へ2人、同部監理課へ2人振替
フォローアップ業務課	5		(△5)	0	アジア第一部調査役へ1人、同部計画課へ1人、アジア第二部計画課へ1人、中南米部計画課へ1人、アフリカ・中近東・欧州部計画課へ1人振替
無償資金協力調査部	31		(△31)	0	
部 長	1		(△1)	0	中南米部長へ振替
調査審査課	6		(△6)	0	無償資金協力部調査役へ1人、同部計画課へ3人、同部審査室へ2人振替
調査第一課	13		(△13)	0	無償資金協力部業務第一課へ3人、同部業務第二課へ5人、同部業務第三課へ2人、同部業務第四課へ3人振替
調査第二課	10		(△10)	0	無償資金協力部業務第一課へ4人、同部業務第三課へ2人、同部業務第四課へ4人振替
調査役	1		(△1)	0	無償資金協力部調査役へ振替



区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
無償資金協力部	—	1	(59)	60	
部 長	—	(1)		1	無償資金協力業務部長から振替
次 長	—	(1)		1	無償資金協力業務次長から振替
次長(兼:同部審査室長)	—	(1)		1	研修事業部次長から振替
計 画 課	—	(8)		8	無償資金協力業務部計画課から5人、無償資金協力調査部調査審査課から3人振替
業 務 第 一 課	—	(11)		11	無償資金協力業務部計画課から1人、同部業務第一課から1人、同部業務第二課から1人、同部業務第三課から1人、無償資金協力調査部調査第一課から3人、同部調査第二課から4人振替
業 務 第 二 課	—	(8)		8	無償資金協力業務部業務第一課から1人、同部業務第二課から1人、同部業務第三課から1人、無償資金協力調査部調査第一課から5人振替
業 務 第 三 課	—	(8)		8	無償資金協力業務部業務第一課から2人、同部業務第二課から1人、同部業務第三課から1人、無償資金協力調査部調査第一課から2人、同部調査第二課から2人振替
業 務 第 四 課	—	(12)		12	無償資金協力業務部業務第一課から1人、同部業務第二課から2人、同部業務第三課から2人、無償資金協力調査部調査第一課から3人、同部調査第二課から4人振替
監 理 課	—	(5)		5	無償資金協力業務部業務第一課から1人、同部業務第二課から2人、同部業務第三課から2人振替
審 査 室	—	(2)		3	無償資金協力調査部調査審査課から2人振替
調査役(技術審査)	—	(1)		1	無償資金協力調査部調査審査課長から振替
調査役(債権審査)	—	(1)		1	無償資金協力調査部調査役から振替

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
青年海外協力隊事務局	69	1	(△55)	60	
事 務 局 長	1			1	
次 長	1			1	
管 理 課	9		(△1)	8	青年海外協力隊事務局海外第一課へ1人振替
国 内 第 一 課	7		(△7)	—	国内事業推進部管理課へ1人、同部国内運携促進課へ2人、アジア第一課計画課へ1人、青年海外協力隊事務局国内課へ3人振替
国 内 第 二 課	8		(△8)	—	アジア第一課計画課へ1人、青年海外協力隊事務局国内課へ7人振替
国 内 第 三 課	6		(△6)	—	アジア第一課計画課へ1人、青年海外協力隊事務局国内課へ2人、同事務局海外第一課へ2人、同事務局調査役へ1人振替
派 遣 第 一 課	6		(△6)	—	青年海外協力隊事務局海外第一課へ2人、同事務局海外第二課へ4人振替
派 遣 第 二 課	12		(△12)	—	アジア第二課計画課へ1人、中南米部計画課へ1人、青年海外協力隊事務局海外第一課へ2人、同事務局海外第二課へ8人振替
派 遣 第 三 課	8		(△8)	—	青年海外協力隊事務局海外第一課へ2人、同事務局海外第二課へ5人、同事務局調査役へ1人振替
指 導 相 談 課	7		(△7)	—	アジア第一課計画課へ2人、青年海外協力隊事務局国内課へ4人、同事務局調査役へ1人振替
広尾調練研修センター	4			4	
国 内 課	—	(16)		16	青年海外協力隊事務局国内第一課から3人、同事務局国内第二課から7人、同事務局国内第三課から2人、同事務局指導相談課から4人振替
海 外 第 一 課	—	(9)		9	青年海外協力隊事務局管理課から1人、同事務局国内第三課から2人、同事務局派遣第一課から2人、同事務局派遣第二課から2人、同事務局派遣第三課から2人振替
海 外 第 二 課	—	(17)		17	青年海外協力隊事務局派遣第一課から4人、同事務局派遣第二課から8人、同事務局派遣第三課から5人振替
調査役(シニアアドバイザー等)	—	1		1	
調査役(網操総括)	—	(1)		1	青年海外協力隊事務局国内第三課長から振替
調査役(進路相談)	—	(1)		1	青年海外協力隊事務局指導相談課長から振替
調査役(特別募集)	—	(1)		1	青年海外協力隊事務局派遣第三課長から振替
国際緊急援助隊事務局	8			8	
事 務 局 長	1			1	
災 害 援 助 課	7			7	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
2 国内機関	219	(21)	△2 (△25)	213	
北海道国際センター	14			14	
筑波国際センター	25		(△1)	24	国際協力総合研修所へ1人振替
東京国際研修センター	35			35	
八王子国際研修センター	7			7	
播磨川国際水産研修センター	9			9	
名古屋国際研修センター	9		(△9)	-	中部国際センターへ9人振替
中部国際センター	-	(11)		11	名古屋国際研修センターから9人、東海支 部から2人振替
大阪国際センター	15			15	
兵庫インターナショナルセンター	3			3	
中国国際センター	10			10	
九州国際センター	15			15	
沖縄国際センター	14			14	
海外移住センター	7			7	
二本松青年海外協力隊訓練所	7			7	
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所	6			6	
国際協力総合研修所	22	(10)	(△12)	20	総務部情報管理課へ2人、人材確保支援部 調査役へ1人振替、筑波国際センターから 1人振替、内部振替9人(調査研究課から 4人及び技術情報課から1人を調査研究第 一課へ振替、調査研究課から3人及び技術 情報課から1人を調査研究第二課へ振替)
東北支 部	4			4	
関東支 部	5		△1	4	定員削減1人
東海支 部	4		△1	-	アフリカ・中近東・欧州部へ1人、中部国 際センターへ2人振替、定員削減1人
北陸支 部	4		(△3)	1	
四国支 部	4			4	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
3 在外事務所	334	5 (3)	(△3)	339	
インド事務所	4			4	
インドネシア事務所	18			18	
ヴィエトナム事務所	6	(1)		7	アルゼンティン事務所から振替1人
カンボディア事務所	6			6	
シンガポール事務所	2			2	
スリランカ事務所	7			7	
タイ事務所	16			16	
中華人民共和国事務所	15	1		16	
ネパール事務所	7			7	
パキスタン事務所	7			7	
バングラデシュ事務所	8			8	
フィリピン事務所	16			16	
マレーシア事務所	11		(△1)	10	モンゴル事務所へ振替1人
ミャンマー事務所	3			3	
モンゴル事務所	4	(1)		5	マレーシア事務所から振替1人
ラオス事務所	4	(1)		5	ペルー事務所から振替1人
アメリカ合衆国事務所	4			4	
アルゼンティン事務所	7		(△1)	6	ヴィエトナム事務所へ振替1人
コロンビア事務所	4			4	
チリ事務所	4			4	
ドミニカ共和国事務所	4			4	
パナマ事務所	3			3	
パラグアイ事務所	13			13	
ブラジル事務所	8			8	
サンパウロ事務所	4			4	
ペルー事務所	6		(△1)	5	リオス事務所へ振替1人
ボリビア事務所	10			10	
ホンデュラス事務所	6			6	
メキシコ事務所	8			8	
ウズベキスタン事務所	2			2	
オーストリア事務所	4			4	
フランス事務所	4			4	
英国事務所	4			4	
オーストラリア事務所	2			2	
サモア事務所	2			2	
ハワイ・ニューキニア事務所	4			4	
フィジー事務所	6			6	
クワタール事務所	2			2	
ジョルダン事務所	3	1		4	
シリア事務所	3			3	
トルコ事務所	4			4	
パレスチナ事務所	2			2	
エジプト事務所	8			8	
エチオピア事務所	4			4	
ガニナ事務所	6			6	
ケニア事務所	12			12	

(64)

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
ザンビア事務所	7			7	
ジンバブエ事務所	4	1		5	
セネガル事務所	7	1		8	
象牙海岸共和国事務所	5			5	
タンザニア事務所	8			8	
チュニジア事務所	2			2	
ナイジェリア事務所	2			2	
マラウイ事務所	5			5	
南アフリカ共和国事務所	3	1		4	
モロッコ事務所	4			4	

